

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西山 義信 TEL (03) 5623-8744  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,268	△25.3	△286	—	753	△75.8	△253	—
18年3月期	19,088	△1.5	2,386	△18.5	3,109	△15.7	2,687	709.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△21	10	—	—	△1.4	0.6	△2.0
18年3月期	197	50	197	14	14.8	2.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 9百万円 18年3月期 127百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	117,975	18,856	18,856	18,856	14.5	1,425	49
18年3月期	151,534	18,823	18,823	18,823	12.4	1,519	43

(参考) 自己資本 19年3月期 17,094百万円 18年3月期 ー百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△7,813	4,766	△2,618	9,061
18年3月期	5,001	△9,148	2,403	14,261

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	40 00	40 00	489	20.3	2.8
19年3月期	0 00	0 00	0 00	40 00	40 00	479	—	2.7
20年3月期(予想)	未定	未定	未定	未定	未定	—	—	—

(注) 1. 平成18年3月期期末配当金の内訳 特別配当25円00銭

2. 平成19年3月期期末配当金の内訳 特別配当25円00銭

3. 平成19年3月期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は下記「3. 平成20年3月期の業績予想」の理由から、予想配当金についての記載をしておりません。

## 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 日本ユニコム(株)）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,920,340株 18年3月期 12,920,340株

② 期末自己株式数 19年3月期 928,320株 18年3月期 670,540株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、61ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,308	△58.4	△158	—	489	△68.3	△520	—
18年3月期	12,748	△14.0	889	△72.1	1,542	△60.1	1,048	18.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△43	35	—	—
18年3月期	67	72	67	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	25,531		15,431		60.4	1,286	79	
18年3月期	51,206		17,357		33.9	1,400	63	

（参考）自己資本 19年3月期 15,431百万円 18年3月期 一百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成18年4月～平成19年3月）における当社グループの経営成績は、下記に述べますとおり各事業部門において減収となり、前連結会計年度実績を下回ることとなりました。

各事業部門別の業績は、以下のとおりとなっております。

#### ① 商品先物取引業

2006年度（平成18年4月～平成19年3月）の国内商品先物市場の出来高は、市場の流動性低下が嫌気され、個人投資家の売買が手控えられたことに加え、主力銘柄の一つである石油関連銘柄における激しい相場変動が個人投資家の取引に影響し、前年度比2割減となる85,066千枚となりました。

こうした状況のもと、当社グループでは、対面取引部門での情報サービスの拡充策として携帯電話による商品先物価格の自動配信サービス「P-フラッシュ」の提供を開始し、また当下期には上昇基調となった農産物市場を中心として積極的な営業展開を推し進めました。結果、農産物市場の委託売買高では1,864千枚（前期比29.2%増）となりましたが、前述の市況要因により石油市場の委託売買高が1,412千枚（同64.5%減）と前年度実績に比べて大幅減少したことが大きく響き、当社グループの商品総委託売買高としては5,801千枚（同24.7%減）にとどまることとなりました。この委託売買高の減少を受け、当連結会計年度の商品委託手数料収入は前期比33.4%減となる6,361百万円となっております。

なお、商品自己売買損益につきましては、前年同期が458百万円の損失であったのに対し当連結会計年度は17百万円の利益となっております。

#### ② 金融先物取引業（外国為替証拠金取引）

当社グループでは、当連結会計年度におきまして、取引手数料の引下げ、携帯電話を利用したリアルタイム為替レート配信サービスの提供、チャートシステムの機能向上を行うことで、顧客サービスの拡充に努めました。しかし、外国為替市場において、米ドル/円を始めとして総じてボラティリティが低水準となり、当社グループにおける売買高は前期比で減少し、結果、当連結会計年度の通貨取引関連収益は1,978百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

#### ③ 証券業

当連結会計年度では、証券子会社の再編による営業体制の強化や投資信託の募集・販売に注力するなど収益力の向上に努めました。しかし、ライブドアや村上ファンドの証券取引法違反の摘発等を受け、昨年6月に日経平均株価が急落したことで、当社グループにおきましても、個人委託者の株式売買意欲が減退し、委託手数料収入が減収となりました。これに加えて、証券売買損益も前期ほどの成績を上げられなかったことから、証券業収益は5,541百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

以上の各事業部門の業績を受け、当連結会計年度における当社グループの経営成績は営業収益14,268百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益753百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、期初において計上していた繰延税金資産に対して評価性引当額を立てたことにより、その分法人税等調整額が増加した影響もあり、△253百万円（前年同期は2,687百万円の当期純利益）となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財務分析

当連結会計年度末の総資産は117,975百万円となり、前期比33,558百万円の減少となりました。減少の主要因としては、連結子会社における信用取引資産の減少等があります。資産、負債、少数株主持分を含めた純資産を項目別に見ますと以下の通りであります。

流動資産は107,340百万円となり、前期比31,480百万円の減少となりました。これは主に、信用取引資産が18,611百万円減少したことや、金銭の信託が6,857百万円減少したこと、そして差入保証金が6,893百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,634百万円となり、前期比2,077百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が3,651百万円減少したこと等によるものであります。

負債の合計は99,119百万円となり、前期比29,426百万円の減少となりました。これは主に、信用取引負債が16,985百万円減少したことや、受入保証金が6,003百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が17,094百万円となり、前期資本合計と比べて1,729百万円の減少となりました。これは、自己株式が550百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が224百万円減少したこと等によるものであります。また、少数株主持分は前期比2,402百万円の減少となり、純資産合計は18,856百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ5,200百万円減少し、9,061百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,813百万円の支出（前連結会計年度は5,001百万円の収入）となりました。これは主に、預り金や受入保証金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,766百万円の収入（前連結会計年度は9,148百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,896百万円あった一方で、金銭の信託の純減少額が6,857百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,618百万円の支出（前連結会計年度は2,403百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入による収入が6,530百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が9,450百万円あったことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標及びその他指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	22.4	19.4	12.4	14.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	18.7	21.1	18.8	13.8
債務償還年数 (年)	0.8	0.9	1.5	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.9	78.4	5.5	16.6	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結上の自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元といたしまして、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。当社の当期末における配当金につきましては、平成19年3月22日に発表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」とおり、1株あたり普通配当15円に特別配当25円を加えた合計40円を予定しております。

内部留保につきましては、長期的な展望に基づき、財務基盤の強化や成長分野への資金配分、システム開発費など、企業価値を高めるための投資に有効活用してまいります。また、社内のモチベーションを高め、将来のグループ業績拡大につなげていくために、適宜、役職員に対するストックオプションの付与も検討してまいります。

なお、「業績予想の開示について」に記載のとおり、当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、次期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において決議をとり次第、開示を行ってまいります所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。また、当社グループでは、事業等に関するリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、そのリスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図ってまいります所存であります。

なお、下記の文中においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日（平成19年5月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

## (i) 市況による影響

当社グループの営業収益は、商品先物取引及び証券取引における受取手数料収入並びに通貨取引関連収益がその大半を占めております。これらの取引は相場商品を対象としており、その収益は商品市場、株式市場、外国為替市場の市況動向に大きく左右される傾向があります。

## (ii) オンライントレード取引について

当社グループでは、商品先物取引、通貨証拠金取引、そして証券取引におきましてオンライン取引サービスを提供しております。商品先物取引及び通貨証拠金取引のオンライン取引システムにおきましては、情報セキュリティマネジメントシステムである「ISO27001」の認証を取得しており、システムの安定運用及びセキュリティの確保に努めておりますが、不測の事態によりシステム障害が発生し、取引停止や顧客データの喪失等が生じた場合には、当社グループに対する信頼性が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 自己売買業務について

当社グループでは、商品先物取引及び証券取引の自己売買業務（自己の計算による取引）を行っており、その損益は、営業収益の内「売買損益」に含まれております。

この自己売買業務につきましては、自己売買管理規程を定めることにより損失の軽減に努めておりますが、取引対象が相場商品であることから、当社グループが市場動向予測を誤った場合や急激な相場変動の影響により「売買損益」において損失を計上する可能性があります。

## (iv) 法的規制等について

当社グループでは、事業会社である日本ユニコム株式会社、日産センチュリー証券株式会社において、商品取引所法、金融先物取引法、商品投資に係る事業の規制に関する法律、証券取引法をはじめ、消費者契約法、金融商品販売法などの関係諸法令の適用を受けており、その事業運営はこれら法令に基づき金融庁、農林水産省、そして経済産業省の監督のもとで行われております。

当社グループでは、コンプライアンスを徹底すべく、役職員一同を対象とした社内研修を定期的実施するほか、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の導入を行い、法令違反に関わるリスクの未然防止に努めております。

しかしながら、万が一、法令違反が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受けた場合には、社会的信用力が大きく低下し、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## (v) 個人情報について

当社グループでは、お客様をはじめとして、多くの個人情報を取扱っており、「個人情報保護法」により、適切な個人情報の管理が義務付けられております。

当社グループでは、個人情報に係る基本規程や取扱規程を定め、またコンピュータによりデータベース化されているものに関しましては、不正アクセスやコンピュータウイルスなどによる損害を未然に防ぐセキュリティ対策等を行っておりますが、こうした対策にもかかわらず、個人情報が外部に漏洩する事態が生じた場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (vi) 災害等のリスクについて

当社グループは、日本国内における事業活動がその大部分を占めており、国内の営業拠点において、地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、耐震性に優れたデータセンターにおける顧客情報の管理、当社グループ設備を対象とした総合保険への加入など、そのリスクに対して必要な対策を講じております。

しかしながら、大規模な地震の発生により社会インフラが壊滅的な打撃を被った場合や、その他想定外の事態が生じた場合には、当社グループの業務が長期間に亘って停滞する場合があります。結果として、当社グループの業績への影響が非常に大きなものとなる可能性があります。

## (vii) 訴訟について

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中のものが連結ベースで15件（訴訟金額合計645百万円）あります。

当社グループでは、取引における見解や意見等の相違により委託者から損害賠償請求の提訴を受けることがあります。当社グループでは、取引における全ての行為は、関連法令・諸規則等を遵守したものであり、取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明かつ誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要することもあり、将来的な結果を予測するのは困難な場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社21社（連結子会社4社、非連結子会社12社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社4社）で構成され、商品先物取引関連事業、金融先物取引事業、証券事業等を行っております。

なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

### (1) 商品先物取引関連事業

#### ①商品先物取引業

日本ユニコム株式会社において、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。また、同社を取次ぎ先として日産センチュリー証券株式会社が商品先物取引の受託取次ぎ業務を行っております。

#### ②商品投資販売業

当社及び日本ユニコム株式会社において、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき商品ファンドの組成及び運用管理、販売の業務を行っております。

### (2) 金融先物取引業（以下、「外国為替証拠金取引」という。）

日本ユニコム株式会社及び日産センチュリー証券株式会社において、金融先物取引法に基づき外国為替証拠金取引（店頭金融先物取引）を行っております。

### (3) 証券業

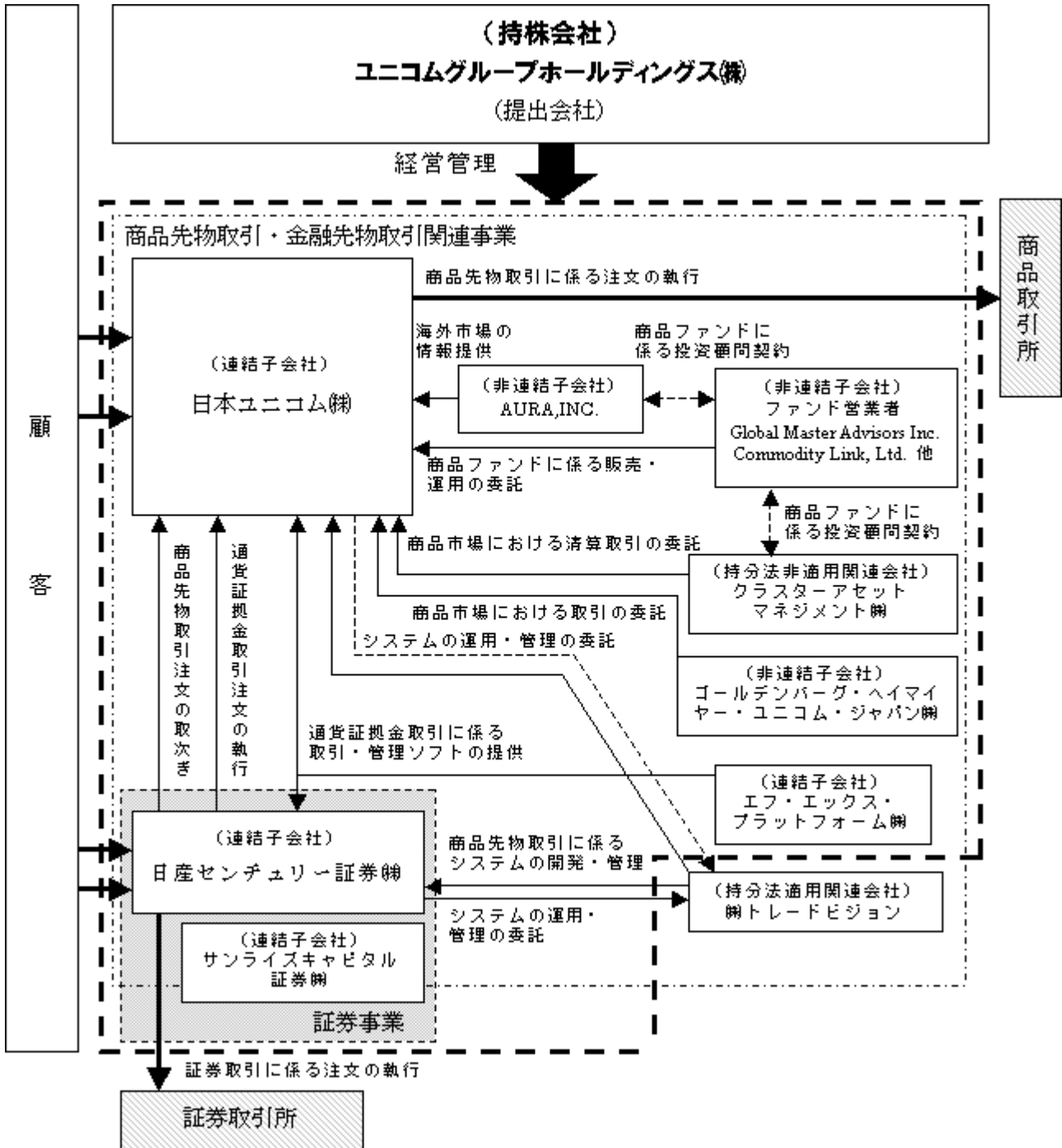
日産センチュリー証券株式会社において、証券取引法に基づき証券取引受託業務を中心とした証券業務全般を、またサンライズキャピタル証券株式会社においては、投資銀行業務及びトレーディング業務に特化した証券業務を行っております。

また、日本ユニコム株式会社では、日産センチュリー証券株式会社を所属証券会社として証券仲介業を行っております。

以上のほか、当社グループは(1)～(3)に付帯する事業として、関係会社において下記の業務を行っております。

- a. 外国為替証拠金取引に係るASP事業
- b. 投資顧問業
- c. 商品先物取引システムの開発及びシステム管理に係るアウトソーシング・サービスの提供
- d. 海外市場の情報提供サービス
- e. 先物市場等におけるプロップ取引（自己トレーディング）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成18年10月1日付けをもって、商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を、日本ユニコム分割準備株式会社（平成18年4月12日設立、本社所在地 東京都中央区、設立時資本金 5,000万円、設立時代表取締役 河島 毅）に包括的に承継させる吸収分割を実施し、持株会社へと移行致しました。これに伴い、同日付けで当社は「ユニコムグループホールディングス株式会社」に、また事業承継会社である日本ユニコム分割準備株式会社は「日本ユニコム株式会社」に商号をそれぞれ変更致しました。
2. エフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、従来、持分法適用非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社と致しました。
3. 当社は、平成19年2月1日をもって、連結子会社であったユニコム・インベストメント株式会社を吸収合併いたしました。
4. 上記のほか、当社関係会社として、人材派遣業務を営む富士マネジメント株式会社、チャートシステム等の開発及び提供を行うWinway Systems, Inc.（韓国）があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、“お客様とともに歩む”という理念に基づき、会社の健全な発展と公共の利益との調和を図り、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

投資・金融サービス企業グループとして、コンプライアンス及びガバナンスを徹底し、これまで以上にお客様から評価を得られるよう努めるとともに、多様化する資産運用のニーズを迅速かつ適確に捉え、お客様に喜ばれる付加価値の高い商品及びサービスを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を有効活用し、成長分野への積極投資や財務基盤の強化を基本方針としており、その経営指標として自己資本利益率（ROE）10%以上を目標数値に掲げております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、昨年10月をもちまして持株会社体制に移行いたしました。持株会社である当社は、グループ全体を俯瞰して経営・資本戦略を策定するとともに、人材の採用や配置等の人事機能、ITシステムの開発及び保守等システム機能を担ってまいります。また、M&Aを機動的に活用することで、既存事業の拡大及び新規事業への参入を図り、グループ総合力の拡大及び強化を目指してまいります。

また、日本ユニコム株式会社、日産センチュリー証券株式会社を中心とする事業会社においては、以下に述べる諸施策を講じてまいります。

##### (商品先物取引部門)

商品先物取引部門におきましては、預り資産の拡大に重点を置き、顧客サービスのさらなる充実化に努めてまいります。

特にセミナーに注力し、経済全般を幅広く講演対象とするセミナー、相場動向分析やチャートテクニカル分析を行う投資勉強会、パソコンや携帯電話を利用した情報ツール及びネット取引システムの操作説明会、そして初心者向けの投資セミナー等を開催し、ウェブ上でのライブ配信も行ってまいります。

また、お客様へ提供する市況やチャート等の充実化、コールセンター機能の強化を行うことで、お客様の取引における利便性を高めてまいります。

##### (外国為替証拠金取引部門)

外国為替証拠金取引部門では、リテール部門（BtoC）の拡大及び強化に力点を置き、顧客基盤の拡大による収益の安定化を目指してまいります。同分野においては、競合他社との差別化を図るため、パソコンや携帯電話を利用した情報提供サービスの充実化、多彩なチャートシステムの提供を行い、また、特にインターネット上での効果的な広告活動を行ってまいります。

A S P事業（BtoB）におきましても、特に証券会社を中心にクライアントを増やすことで、収益基盤の強化を図ってまいります。

##### (証券部門)

証券業では、昨年行ったグループ証券子会社間の会社再編により、日産センチュリー証券株式会社におきましては営業支店が全国14店舗に拡大いたしました。今後も引き続き地域密着型の営業展開を推進してまいります。

また、主として地方における営業拠点の補完が見込める証券会社の買収も検討し、積極的に実施していくことで営業力のさらなる拡大を図ってまいります。

オンライン取引部門においては、データセンターの充実化による安定運用の確保及びセキュリティ強化を行うとともに、広告媒体やホームページを効果的に利用することで、口座数の増加を図ってまいります。

また、投資信託販売を強化し顧客基盤のさらなる拡大を図ってまいります。本年1月からの証券保管振替機構による投資信託振替制度の開始を受け、受益証券の預入会社の変更が容易となり、当社グループにおきましても銀行を中心とした他社預入受益証券の取り込みに重点を置いてまいります。また、証券仲介業者である日本ユニコム株式会社におきましても、投資信託及び個人向け国債の販売強化による顧客基盤の拡大を図ってまいります。

## (4) 対処すべき課題

## ① 収益基盤の強化

当社グループは、収益源の多様化を重要な経営課題として掲げ、商品先物取引業の他、外国為替証拠金取引業や証券業にも参入し事業を多角化してまいりました。

当社グループでは、今後も収益源の多様化を重要な経営課題と認識し、下記に掲げる収益部門の強化に取り組むことで、さらなる収益基盤の強化を図ってまいります。

## イ. ディーリング部門

ディーリング部門の収益力強化を目指し、システム売買を利用した取引手法の開発、ディーラーの育成及び増員を行うことで、ディーリング収益を安定的収益基盤に育ててまいります。

## ロ. 海外事業部門

当社グループでは、台湾や米国において受託業務や投資顧問業務に取り組んでまいりました。今後は、証券市場や金融デリバティブ市場のさらなる成長が見込まれる中国やシンガポールなどの地域における受託業務や自己売買業務を行う体制を整え、海外事業の収益力強化を図ってまいります。

## ハ. 商品ファンド部門

商品ファンド部門におきましては、商品ラインナップの充実化、販売部門の人員増強による営業力の強化を図り、顧客基盤の拡充を図ってまいります。

## ② 内部統制システム構築

当社グループでは、昨年11月に財務報告に係わる内部統制（いわゆる日本版SOX法）への対応を行う「内部統制構築プロジェクトチーム」を立ち上げました。

財務報告に係る内部統制は、2008年の4月から始まる事業年度（平成21年3月期）から適用されることが予定されております。当社グループでは、これまで以上に適切な内部統制システムを構築し、内部監査部門の強化による評価体制を整備することで、株主の皆様を始め全てのステークホルダーに対し、より適切な財務報告を提供してまいります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目に関しましては、(株)ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に基づき、当社が提出いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項と重複するため、記載を省略しております。

## (6) その他、経営上の重要な事項

## ① 会社の分割について

当社は、持株会社に移行するために平成18年10月1日をもって当社の営む商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を、日本ユニコム分割準備株式会社包括的に承継させる会社分割を行いました。

これに伴い当社は「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」に、また事業を承継した「日本ユニコム分割準備株式会社」は「日本ユニコム株式会社」にそれぞれ商号を変更致しました。

## ② 子会社の会社分割および商号変更について

当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社と日産証券株式会社は、平成18年6月5日をもって、日産証券株式会社がセンチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を承継する会社分割を行いました。これに伴い日産証券株式会社は「日産センチュリー証券株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」にそれぞれ商号を変更致しました。

## ③ 子会社の吸収合併について

当社は、平成19年2月1日をもって当社を存続会社とし、当社の連結子会社であったユニコム・インベストメント株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これに伴い同社は解散致しました。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	21,286,371		16,910,189		
2. 委託者未収金		1,179,283		536,307		
3. 有価証券	※2	—		1,590,736		
4. 保管有価証券	※2	4,498,599		6,233,426		
5. 金銭の信託	※2	33,653,902		26,796,210		
6. 信用取引資産	※2					
(1) 信用取引貸付金		49,496,695		30,294,653		
(2) 信用取引借証券担保金		1,576,399	51,073,095	2,166,762	32,461,415	
7. 差入保証金		24,433,690		17,540,539		
8. 委託者先物取引差金	※5	604,660		1,916,404		
9. 未収入金		—		1,483,005		
10. 繰延税金資産		373,919		131,839		
11. その他	※2	2,423,060		1,943,388		
貸倒引当金		△705,115		△202,736		
流動資産合計		138,821,467	91.6	107,340,727	91.0	△31,480,740
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,924,633		3,379,289		
減価償却累計額		1,591,272	1,333,360	1,305,219	2,074,070	
(2) 土地	※2	980,629		2,138,006		
(3) その他		2,208,917		2,371,961		
減価償却累計額		1,400,014	808,903	1,535,587	836,374	
有形固定資産合計		3,122,894	2.0	5,048,450	4.3	1,925,556
2. 無形固定資産						
ソフトウェア他		684,624		758,057		
無形固定資産合計		684,624	0.5	758,057	0.6	73,433

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	5,594,198		1,942,667		
(2) 出資金		319,171		272,443		
(3) 繰延税金資産		729,801		667,643		
(4) その他		3,159,802		3,204,222		
貸倒引当金		△897,691		△1,258,639		
投資その他の資産合 計		8,905,281	5.9	4,828,337	4.1	△4,076,944
固定資産合計		12,712,800	8.4	10,634,845	9.0	△2,077,954
資産合計		151,534,267	100.0	117,975,572	100.0	△33,558,694

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 信用取引負債	※2						
(1) 信用取引借入金		41,533,535			25,078,307		
(2) 信用取引貸証券受 入金		3,241,936	44,775,472		2,711,401	27,789,709	
2. 短期借入金	※2 ※6		7,224,652			5,202,829	
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2		—			120,000	
4. 一年以内償還予定社 債			500,000			—	
5. 未払法人税等			828,844			338,403	
6. 賞与引当金			490,811			211,490	
7. 預り証拠金			16,040,105			14,252,940	
8. 預り証拠金代用有価 証券			4,225,446			6,006,109	
9. 外国為替取引預り証 拠金			9,928,195			9,811,345	
10. 外国為替取引預り証 拠金代用有価証券			273,152			227,316	
11. 預り金			22,440,189			17,521,734	
12. 受入保証金			15,818,916			9,814,961	
13. その他			1,115,623			1,143,360	
流動負債合計			123,661,410	81.6	92,440,201	78.4	△31,221,209
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2		—			1,855,000	
2. 繰延税金負債			614,919			256,262	
3. 退職給付引当金			938,331			967,730	
4. 役員退職引当金			829,974			678,198	
5. 連結調整勘定			1,508,802			—	
6. 負ののれん			—			1,832,416	
7. その他			385,362			303,076	
固定負債合計			4,277,389	2.8	5,892,683	5.0	1,615,293

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3	155,915		261,162		
2. 証券取引責任準備金	※4	451,534		525,336		
特別法上の準備金合計		607,449	0.4	786,499	0.6	179,050
負債合計		128,546,250	84.8	99,119,384	84.0	△29,426,865
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,164,074	2.8	—	—	△4,164,074
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	※7	2,753,500	1.8	—	—	△2,753,500
Ⅱ 資本剰余金		1,954,522	1.3	—	—	△1,954,522
Ⅲ 利益剰余金		14,632,009	9.7	—	—	△14,632,009
Ⅳ その他有価証券評価差額金		342,498	0.2	—	—	△342,498
Ⅴ 自己株式	※8	△858,588	△0.6	—	—	858,588
資本合計		18,823,942	12.4	—	—	△18,823,942
負債、少数株主持分及び資本合計		151,534,267	100.0	—	—	△151,534,267
(純資産の部)						
Ⅰ 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,753,500	2.3	2,753,500
2. 資本剰余金		—	—	1,954,522	1.7	1,954,522
3. 利益剰余金		—	—	13,677,265	11.6	13,677,265
4. 自己株式		—	—	△1,408,726	△1.2	△1,408,726
株主資本合計		—	—	16,976,561	14.4	16,976,561
Ⅱ 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	117,967	0.1	117,967
評価・換算差額等合計		—	—	117,967	0.1	117,967
Ⅲ 少数株主持分		—	—	1,761,659	1.5	1,761,659
純資産合計		—	—	18,856,188	16.0	18,856,188
負債・純資産合計		—	—	117,975,572	100.0	117,975,572

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益							
1. 受取手数料		15,148,526			11,325,471		
2. 売買損益		△114,996			214,849		
3. 通貨取引関連収益		3,680,850			1,978,859		
4. その他		374,312	19,088,694	100.0	748,959	14,268,138	100.0
△4,820,555							
II 営業費用							
1. 取引所等関係費		555,839			512,147		
2. 人件費	※1	8,369,388			7,396,070		
3. 通信費		764,975			801,132		
4. 電算機費		1,007,630			714,538		
5. 減価償却費		463,541			568,182		
6. 貸倒引当金繰入額		605,244			71,859		
7. その他		4,935,238	16,701,859	87.5	4,490,381	14,554,312	102.0
△2,147,547							
営業利益又は営業損失 (△)			2,386,834	12.5		△286,173	△2.0
△2,673,008							
III 営業外収益							
1. 受取利息		48,575			75,221		
2. 受取配当金		27,016			137,621		
3. 匿名組合収益		135,308			471,483		
4. 有価証券売却益		84,883			—		
5. 投資有価証券売却益		—			65,674		
6. 投資事業組合収益		189,735			—		
7. 為替差益		28,428			96,440		
8. 連結調整勘定償却		133,317			—		
9. 負ののれんの償却額		—			229,930		
10. 持分法による投資利益		127,376			9,769		
11. その他		91,013	865,654	4.5	138,231	1,224,372	8.6
358,718							
IV 営業外費用							
1. 支払利息		67,505			120,283		
2. 社債利息		8,050			3,788		
3. 支払手数料		34,176			22,500		
4. 投資事業組合費用		—			18,798		
5. その他		33,152	142,883	0.7	19,532	184,904	1.3
42,020							
経常利益			3,109,605	16.3		753,294	5.3
△2,356,310							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 特別利益							
1. 商品取引責任準備金 戻入		273,334			—		
2. 投資有価証券売却益		787,589			286,309		
3. 連結子会社株式売却 益		79,870			—		
4. 受取違約金		—			210,141		
5. その他	※2	148	1,140,942	6.0	17,527	513,978	3.6
△626,963							
VI 特別損失							
1. 商品取引責任準備金 繰入額		—			105,247		
2. 証券取引責任準備金 繰入額		115,582			73,802		
3. 固定資産除売却損	※3	67,597			266,892		
4. 投資有価証券評価損		15,308			147,538		
5. 減損損失	※5	82,783			27,961		
6. 統合関連費用		—			177,227		
7. その他	※4	18,350	299,622	1.6	60,009	858,679	6.0
559,057							
税金等調整前当期純 利益			3,950,925	20.7		408,593	2.9
△3,542,331							
法人税、住民税及び 事業税		985,796			401,145		
法人税等調整額		△227,405	758,390	4.0	193,796	594,941	4.2
△163,448							
少数株主利益			505,230	2.6		67,203	0.5
△438,027							
当期純利益又は当期 純損失 (△)			2,687,304	14.1		△253,551	△1.8
△2,940,855							



(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,954,522
II	資本剰余金期末残高		1,954,522
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		12,526,909
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益	2,687,304	
	2. 連結子会社の連結除外 による増加額	—	2,687,304
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	382,203	
	2. 役員賞与	200,000	582,203
IV	利益剰余金期末残高		14,632,009

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,753,500	1,954,522	14,632,009	△858,588	18,481,443
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			△489,992		△489,992
役員賞与(千円)(注)			△211,200		△211,200
当期純損失(千円)			△253,551		△253,551
自己株式の取得(千円)				△550,138	△550,138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△954,743	△550,138	△1,504,881
平成19年3月31日 残高(千円)	2,753,500	1,954,522	13,677,265	△1,408,726	16,976,561

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	342,498	342,498	4,164,074	22,988,017
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				△489,992
役員賞与(千円)(注)				△211,200
当期純損失(千円)				△253,551
自己株式の取得(千円)				△550,138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△224,531	△224,531	△2,402,415	△2,626,946
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△224,531	△224,531	△2,402,415	△4,131,828
平成19年3月31日 残高(千円)	117,967	117,967	1,761,659	18,856,188

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,950,925	408,593	
減価償却費		463,541	568,182	
減損損失		82,783	27,961	
連結調整勘定償却額		△133,317	—	
負ののれんの償却額		—	△229,930	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		341,382	△141,431	
受取利息及び受取配当金		△626,531	△940,842	
支払利息		296,438	436,096	
社債利息		8,050	3,788	
受取違約金		—	△210,141	
為替差損益		△61,646	△78,056	
持分法による投資損益		△127,376	△9,769	
匿名組合収益		—	△471,483	
投資有価証券売却益		△787,589	△351,983	
連結子会社株式売却益		△79,870	—	
統合による支出		—	△152,963	
固定資産除売却損		67,597	266,892	
投資有価証券評価損		15,308	147,538	
商品取引責任準備預金の増減額 (増加: △)		△686,533	448,464	
通貨証拠金取引分別保管預金の増減額 (増加: △)		△2,159,427	△725,591	
協会預託金の増減額 (増加: △)		3,100,000	—	
委託者未収金の増減額 (増加: △)		3,127,588	267,241	
信用取引資産の増減額 (増加: △)		△21,510,964	18,611,679	
差入保証金の増減額 (増加: △)		△10,683,459	7,061,997	
商品取引責任準備預託金の増減額 (増加: △)		432,592	—	
委託者先物取引差金の増減額 (増加: △)		4,915,887	△1,311,743	
為替予約資産の増減額 (増加: △)		991,293	△17,938	
未収入金の増減額 (増加: △)		△849,238	△357,250	
未収収益の増減額 (増加: △)		△211,743	269,523	
委託者未払金の増減額 (減少: △)		△1,413,523	—	
信用取引負債の増減額 (減少: △)		19,555,077	△16,985,763	
預り証拠金の増減額 (減少: △)		△5,152,272	△1,741,329	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
外国為替取引預り証拠金の増減額 (減少:△)		△1,706,708	△162,685	
未払金の増減額 (減少:△)		△381,781	96,162	
預り金の増減額 (減少:△)		7,043,161	△4,917,040	
受入保証金の増減額 (減少:△)		6,980,961	△6,003,954	
役員賞与の支払額		△200,000	△220,000	
その他		191,631	△869,136	
小計		4,792,239	△7,284,910	△12,077,150
利息及び配当金の受取額		546,795	864,844	
利息の支払額		△300,562	△429,330	
法人税等の支払額		△260,343	△963,802	
法人税等の還付額		223,056	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,001,184	△7,813,200	△12,814,385
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3カ月を超える定期預金の純増減額		135,304	351,000	
金銭の信託の純増減額 (△:増加)		△9,893,486	6,857,691	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△778,589	△2,896,306	
有形固定資産の売却による収入		22,365	210,588	
投資有価証券の取得による支出		△106,922	△173,869	
投資有価証券の売却による収入		1,485,991	1,096,092	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△257,239	—	
連結子会社株式の取得による支出		△144,436	△1,531,382	
連結子会社株式の売却による収入		252,252	—	
出資金に係る収入		500	25,729	
出資金に係る支出		△49,900	—	
投資事業組合及び匿名組合に係る収入		330,101	—	
投資事業組合及び匿名組合に係る支出		△80,000	—	
貸付による支出		△2,917	△50,000	
貸付金の回収による収入		3,149	2,063	
その他		△64,528	875,366	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,148,355	4,766,974	13,915,330

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,370,000	6,530,000	
短期借入金の返済による支出		△570,000	△9,450,000	
長期借入による収入		—	2,000,000	
長期借入金の返済による支出		—	△25,000	
自己株式の取得による支出		△714,583	△547,768	
親会社による配当金の支払額		△382,203	△489,992	
社債の償還による支出		△300,000	△500,000	
その他		—	△135,279	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,403,213	△2,618,040	△5,021,253
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		61,482	78,080	16,597
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△1,682,475	△5,586,186	△3,903,711
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		15,944,233	14,261,758	△1,682,475
Ⅶ 新規連結に伴う現金同等物の期首残高		—	385,700	385,700
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,261,758	9,061,272	△5,200,485

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            センチュリー証券(株)            日産証券(株)            ユニコム・インベストメント(株)            上記のうち、ユニコム・インベストメント(株)につきましては、平成17年9月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、日産証券(株)につきましては、ユニコム・インベストメント(株)を通じ、平成17年10月31日付けをもって同社の発行済株式総数の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社            日本ユニコム(株)            日産センチュリー証券(株)            サンライズキャピタル証券(株)            エフ・エックス・プラットフォーム(株)            上記のうち、日本ユニコム(株)（設立時の商号：日本ユニコム分割準備株式会社）につきましては、平成18年4月12日に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結子会社であったユニコム・インベストメント(株)につきましては、平成19年2月1日に当社が吸収合併したことに伴って、解散しております。</p> <p>また、従来持分法適用非連結子会社であったエフ・エックス・プラットフォーム(株)につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来連結子会社であったセンチュリー証券(株)及び日産証券(株)につきましては、当連結会計年度において前者がサンライズキャピタル証券(株)に、後者が日産センチュリー証券(株)にそれぞれ商号を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 5社                      AURA, INC.                      Global Master Advisors Inc.                      エフ・エックス・プラットフォーム(株)                      ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)                      富士マネジメント(株)</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>上記のうち、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)につきましては、平成17年6月に設立し、当連結会計年度より、新たに非連結子会社に含めております。</p> <p>また、富士マネジメント(株)につきましては、日産証券(株)の子会社であり、当連結会計年度より非連結子会社に含めております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 12社                      AURA, INC.                      Global Master Advisors Inc.                      ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)                      富士マネジメント(株)                      Cluster Asset Trading, Ltd.                      MS Asset Balance, Ltd.                      MSアセットGP(株)                      MSアセットオープン投資事業有限責任組合                      Bull Bear Select, Ltd.                      Commodity Link, Ltd.                      インベストメントリサーチ&amp;レーティング(株)                      UC Mother, Ltd.</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社                      エフ・エックス・プラットフォーム(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      (株)トレードビジョン</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      (株)トレードビジョン</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)、富士マネジメント(株)及び関連会社 (クラスターアセットマネジメント(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、クラスターアセットマネジメント(株)は、平成17年4月に設立し、当連結会計年度より、新たに持分法非適用関連会社を含めております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)、富士マネジメント(株)、Cluster Asset Trading, Ltd.、MS Asset Balance, Ltd.、MSアセットGP(株)、MSアセットオープン投資事業有限責任組合、Bull Bear Select, Ltd.、Commodity Link, Ltd.、インベストメントリサーチ&amp;レーティング(株)及びUC Mother, Ltd.)及び関連会社 (クラスターアセットマネジメント(株)、有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ、WinWay Systems, Inc.及びGOLDENBERG, HEHMEYER, UNICOM, PHILLIPCAPITAL, PRIVATE LIMITED)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社であるエフ・エックス・プラットフォーム(株)は決算日を12月31日より3月31日に変更しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の80%もしくは85% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② 商品 個別法による低価法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 役員退職引当金 当社及び日産証券(株)は、役員退職金の支給に備えるため、当社は内規に基づく制度廃止時の支給予定額を、日産証券(株)は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産証券(株)は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 受取手数料 (会計処理の変更) 商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月に施行)によるものであります。 これに伴い、当連結会計年度の営業収益は118,303千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額だけ増加しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職引当金 当社及び日産センチュリー証券(株)は、役員退職金の支給に備えるため、当社は内規に基づく制度廃止時の支給予定額を、日産センチュリー証券(株)は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産センチュリー証券(株)は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんについては、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. 連結納税制度の適用	—————	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は14,146千円増加し、税金等調整前当期純利益は68,636千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する負債をリース資産減損勘定として負債の部に計上しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,094,528千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、発生時に費用処理することとしております。この結果、営業損失が206,500千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)により、前連結会計年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として、「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>2. 上記1の「預り証拠金」、「預り証拠金代用有価証券」には従来、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金とを併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」「預り証拠金代用有価証券」、後者を「外国為替取引預り証拠金」「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り委託証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は11,634,903千円、「預り委託証拠金代用有価証券」に含まれる「外国為替取引預り証拠金代用有価証券」は141,861千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>3. 前連結会計年度まで、上記通貨証拠金取引に係る収益の内、通貨証拠金取引手数料は営業収益の「受取手数料」として、そして通貨取引損益は営業収益の「その他」としてそれぞれ別個に表示しておりましたが、当該取引から得られる収益をより明確化するため、当連結会計年度よりこれらを合算しひとまとめにして、営業収益中「通貨取引関連収益」という独立項目を設けて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の従来の区分による営業収益の「受取手数料」は15,778,472千円、「その他」は3,425,193千円です。</p> <p>4. 前連結会計年度の営業費用において「その他」に含めて表示しておりました「電算機費」は重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「電算機費」は638,674千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度の営業外収益において「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合収益」は43,324千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、その他に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は1,011,446千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>3. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれんの償却額」と表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>6. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(減少:△)」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(減少:△)」は854,863千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合収益」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「匿名組合収益」は135,308千円であります。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表上の委託者未収金、委託者未払金及び預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当連結会計年度から同法施行規則第38条第1項第1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p> <p>2. 当連結会計年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。</p> <p>連結貸借対照表関係</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。</p> <p>これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は686,533千円増加しております。</p>	<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備株式会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更いたしました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を承継した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。</p> <p>持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ)商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名: UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ)創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ)代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ)本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ)資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ)主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ)商号 日本ユニコム株式会社 (英文名：NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ)創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ)代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 重光 達雄</p> <p>(ニ)本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ)資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ)主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業</p> <p>2. 連結子会社の会社分割について 当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社と日産証券株式会社は、両者間で締結した平成18年3月24日付分割契約書に基づき、日産証券株式会社が平成18年6月5日(分割期日)をもって、センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を吸収分割により承継いたしました。また、これに伴い、同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー証券株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。</p> <p>3. 連結子会社の合併について 当社は、平成18年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年2月1日をもって、連結子会社であるユニコム・インベストメント株式会社を吸収合併しております。 当該合併による当社の資産・負債及び損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">380,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">58,875千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,555,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">988,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,813,850</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)及び日産証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">先物取引差入証拠金の代用として</td> <td style="text-align: right;">192,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の担保として</td> <td style="text-align: right;">842,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金の担保として</td> <td style="text-align: right;">2,244,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本証券金融一般質株担保として</td> <td style="text-align: right;">48,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,327,860</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">212,745千円</p> <p>③ 東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">238,419千円</p> <p>④ 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">7,946,724千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,854,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">41,533,535千円</td> </tr> </table>	子会社株式	380,362千円	関連会社株式	58,875千円	現金及び預金	4,555,000千円	預託金(流動資産「その他」)	270,000	投資有価証券	988,850	合計	5,813,850	先物取引差入証拠金の代用として	192,690千円	信用取引借入金の担保として	842,550	短期借入金の担保として	2,244,470	日本証券金融一般質株担保として	48,150	合計	3,327,860	短期借入金	2,854,652千円	信用取引借入金	41,533,535千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">126,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">91,791千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">298,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構造物</td> <td style="text-align: right;">834,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,005,263</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びサンライズキャピタル証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">先物取引差入証拠金の代用として</td> <td style="text-align: right;">152,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の担保として</td> <td style="text-align: right;">303,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金の担保として</td> <td style="text-align: right;">2,666,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122,110</td> </tr> </table> <p>② 先物取引差入証拠金代用として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">189,852千円</p> <p>③ 東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">189,852千円</p> <p>④ 信用取引借入金の担保として差し入れた信用取引代用有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">7,946,724千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,902,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,855,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">25,078,307千円</td> </tr> </table>	子会社株式	126,660千円	関連会社株式	91,791千円	現金及び預金	4,440,000千円	預託金(流動資産「その他」)	298,000	土地	1,359,411	建物及び構造物	834,402	投資有価証券	73,450	合計	7,005,263	先物取引差入証拠金の代用として	152,250千円	信用取引借入金の担保として	303,600	短期借入金の担保として	2,666,260	合計	3,122,110	短期借入金	3,902,829千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	1,855,000千円	信用取引借入金	25,078,307千円
子会社株式	380,362千円																																																										
関連会社株式	58,875千円																																																										
現金及び預金	4,555,000千円																																																										
預託金(流動資産「その他」)	270,000																																																										
投資有価証券	988,850																																																										
合計	5,813,850																																																										
先物取引差入証拠金の代用として	192,690千円																																																										
信用取引借入金の担保として	842,550																																																										
短期借入金の担保として	2,244,470																																																										
日本証券金融一般質株担保として	48,150																																																										
合計	3,327,860																																																										
短期借入金	2,854,652千円																																																										
信用取引借入金	41,533,535千円																																																										
子会社株式	126,660千円																																																										
関連会社株式	91,791千円																																																										
現金及び預金	4,440,000千円																																																										
預託金(流動資産「その他」)	298,000																																																										
土地	1,359,411																																																										
建物及び構造物	834,402																																																										
投資有価証券	73,450																																																										
合計	7,005,263																																																										
先物取引差入証拠金の代用として	152,250千円																																																										
信用取引借入金の担保として	303,600																																																										
短期借入金の担保として	2,666,260																																																										
合計	3,122,110																																																										
短期借入金	3,902,829千円																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000千円																																																										
長期借入金	1,855,000千円																																																										
信用取引借入金	25,078,307千円																																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
(銀行から受けている保証額)	(銀行から受けている保証額)																																						
<p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p>	<p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p>																																						
<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,163,868千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,987,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,151,845</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)及び日産証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">41,531,326千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,159,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,690,414</td> </tr> </table> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">48,598,051千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,454,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,052,440</td> </tr> </table>	保管有価証券	4,163,868千円	投資有価証券	1,987,977	合計	6,151,845	信用取引借入金の本担保証券	41,531,326千円	差入証拠金代用有価証券	17,159,087	合計	58,690,414	信用取引貸付金の本担保証券	48,598,051千円	受入保証金代用有価証券	27,454,388	合計	76,052,440	<p>ロ. 預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,517,070千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,702,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,622,775</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">24,929,353千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,558,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,487,396</td> </tr> </table> <p>② 差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">29,253,979千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,295,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,549,235</td> </tr> </table>	有価証券	1,517,070千円	保管有価証券	5,702,121	投資有価証券	403,584	合計	7,622,775	信用取引借入金の本担保証券	24,929,353千円	差入証拠金代用有価証券	11,558,042	合計	36,487,396	信用取引貸付金の本担保証券	29,253,979千円	受入保証金代用有価証券	11,295,255	合計	40,549,235
保管有価証券	4,163,868千円																																						
投資有価証券	1,987,977																																						
合計	6,151,845																																						
信用取引借入金の本担保証券	41,531,326千円																																						
差入証拠金代用有価証券	17,159,087																																						
合計	58,690,414																																						
信用取引貸付金の本担保証券	48,598,051千円																																						
受入保証金代用有価証券	27,454,388																																						
合計	76,052,440																																						
有価証券	1,517,070千円																																						
保管有価証券	5,702,121																																						
投資有価証券	403,584																																						
合計	7,622,775																																						
信用取引借入金の本担保証券	24,929,353千円																																						
差入証拠金代用有価証券	11,558,042																																						
合計	36,487,396																																						
信用取引貸付金の本担保証券	29,253,979千円																																						
受入保証金代用有価証券	11,295,255																																						
合計	40,549,235																																						
<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社及び連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、93,367千円であります。</p>	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 980,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、259,174千円であります。</p>																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>二. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">32,550,684千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、31,696,939千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>※4. 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>※5. 委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,314,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,495,347</td> </tr> </table> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,920,340株であります。</p> <p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式670,540株であります。</p>	金銭の信託	32,550,684千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,810,000千円	借入実行残高	2,314,652	差引額	6,495,347	<p>二. 分別保管資産</p> <p>証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">25,441,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、23,958,307千円であります。</p> <p>※3. 商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※4. 証券取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※5. 委託者先物取引差金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,262,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,497,170</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	金銭の信託	25,441,000千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,760,000千円	借入実行残高	4,262,829	差引額	4,497,170
金銭の信託	32,550,684千円																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,810,000千円																
借入実行残高	2,314,652																
差引額	6,495,347																
金銭の信託	25,441,000千円																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,760,000千円																
借入実行残高	4,262,829																
差引額	4,497,170																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">524,370千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">6,251,696</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">394,453</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">385,424</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">804,847</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,369,388</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,860千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,447</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">4,073</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">10,215</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,597</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">7,350千円</td></tr> <tr><td>訴訟和解金</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,350</td></tr> </table> <p>なお、上記ゴルフ会員権等評価損7,350千円は貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">9,477</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>兵庫県</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">68,892</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 減損の対象となった資産は、いずれも遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、減損損失を計上しております。</p>	役員報酬	524,370千円	従業員給与	6,251,696	賞与引当金繰入額	394,453	退職金	3,058	退職給付費用	385,424	福利厚生費	804,847	役員退職引当金繰入	5,538	合計	8,369,388	建物及び構築物	35,860千円	器具及び備品	17,447	車両	4,073	原状回復工事	10,215	合計	67,597	ゴルフ会員権等評価損	7,350千円	訴訟和解金	11,000	合計	18,350	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物及び土地	埼玉県	9,477	遊休資産	建物及び土地	兵庫県	4,413	遊休資産	リース資産	東京都	68,892	合計			82,783	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">819,340千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">5,314,793</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189,247</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">7,881</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">318,307</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">746,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,396,070</td></tr> </table> <p>※2. 特別利益「その他」のうち固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,220千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,640</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,860</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146,431千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,244</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">41,926</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62,740</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,892</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">2,020千円</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">5,966</td></tr> <tr><td>保険積立金解約損</td><td style="text-align: right;">31,024</td></tr> <tr><td>出資金償還損</td><td style="text-align: right;">20,997</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,009</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">22,340</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>器具備品</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">5,621</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 連結子会社である日本ユニコム(株)において、平成19年4月9日付けで支店を廃止することが決定したため、当該支店に係る建物及び器具備品について減損損失を計上しております。</p>	役員報酬	819,340千円	従業員給与	5,314,793	賞与引当金繰入額	189,247	退職金	7,881	退職給付費用	318,307	福利厚生費	746,500	合計	7,396,070	土地	11,220千円	建物	3,640	合計	14,860	建物及び構築物	146,431千円	器具及び備品	14,244	車両	1,324	電話加入権	225	原状回復工事	41,926	土地	62,740	合計	266,892	役員退職金	2,020千円	持分変動差額	5,966	保険積立金解約損	31,024	出資金償還損	20,997	合計	60,009	用途	種類	場所	金額 (千円)	廃止予定支店	建物	東京都	22,340	廃止予定支店	器具備品	東京都	5,621	合計			27,961
役員報酬	524,370千円																																																																																																																
従業員給与	6,251,696																																																																																																																
賞与引当金繰入額	394,453																																																																																																																
退職金	3,058																																																																																																																
退職給付費用	385,424																																																																																																																
福利厚生費	804,847																																																																																																																
役員退職引当金繰入	5,538																																																																																																																
合計	8,369,388																																																																																																																
建物及び構築物	35,860千円																																																																																																																
器具及び備品	17,447																																																																																																																
車両	4,073																																																																																																																
原状回復工事	10,215																																																																																																																
合計	67,597																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	7,350千円																																																																																																																
訴訟和解金	11,000																																																																																																																
合計	18,350																																																																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																														
遊休資産	建物及び土地	埼玉県	9,477																																																																																																														
遊休資産	建物及び土地	兵庫県	4,413																																																																																																														
遊休資産	リース資産	東京都	68,892																																																																																																														
合計			82,783																																																																																																														
役員報酬	819,340千円																																																																																																																
従業員給与	5,314,793																																																																																																																
賞与引当金繰入額	189,247																																																																																																																
退職金	7,881																																																																																																																
退職給付費用	318,307																																																																																																																
福利厚生費	746,500																																																																																																																
合計	7,396,070																																																																																																																
土地	11,220千円																																																																																																																
建物	3,640																																																																																																																
合計	14,860																																																																																																																
建物及び構築物	146,431千円																																																																																																																
器具及び備品	14,244																																																																																																																
車両	1,324																																																																																																																
電話加入権	225																																																																																																																
原状回復工事	41,926																																																																																																																
土地	62,740																																																																																																																
合計	266,892																																																																																																																
役員退職金	2,020千円																																																																																																																
持分変動差額	5,966																																																																																																																
保険積立金解約損	31,024																																																																																																																
出資金償還損	20,997																																																																																																																
合計	60,009																																																																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																														
廃止予定支店	建物	東京都	22,340																																																																																																														
廃止予定支店	器具備品	東京都	5,621																																																																																																														
合計			27,961																																																																																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従って行っております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については正味売却価額により測定しております。リース資産を除く遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく評価額により、リース資産については零として評価しております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従って行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 減損の対象となった資産の除却が決定しているため、回収可能価額を零として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	—	—	12,920,340
自己株式				
普通株式(注)	670,540	257,780	—	928,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,780株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	489,992	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	479,680	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,286,371千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△3,064,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△1,114,652</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保管預金</td> <td style="text-align: right;">△2,159,427</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△686,533</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,261,758</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の下期より「商品取引責任準備預金」を現金同等物より除外しております。これは当下期に「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」が改正されたことによるものです。</p>	現金及び預金	21,286,371千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	△3,064,000	当座借越	△1,114,652	通貨証拠金取引分別保管預金	△2,159,427	商品取引責任準備預金	△686,533	現金及び現金同等物	14,261,758	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,910,189千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,713,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△2,012,829</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保管預金</td> <td style="text-align: right;">△2,885,018</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△238,068</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,061,272</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,910,189千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	△2,713,000	当座借越	△2,012,829	通貨証拠金取引分別保管預金	△2,885,018	商品取引責任準備預金	△238,068	現金及び現金同等物	9,061,272
現金及び預金	21,286,371千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	△3,064,000																								
当座借越	△1,114,652																								
通貨証拠金取引分別保管預金	△2,159,427																								
商品取引責任準備預金	△686,533																								
現金及び現金同等物	14,261,758																								
現金及び預金	16,910,189千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	△2,713,000																								
当座借越	△2,012,829																								
通貨証拠金取引分別保管預金	△2,885,018																								
商品取引責任準備預金	△238,068																								
現金及び現金同等物	9,061,272																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">日産証券株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,095,220千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,566,038</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22,289,470</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△989,722</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△99,594</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,422,762</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△677,446</td> </tr> <tr> <td>日産証券株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,182,263</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,925,024</td> </tr> <tr> <td>差引新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">257,239</td> </tr> </table>	日産証券株式会社		流動資産	27,095,220千円	固定資産	3,566,038	流動負債	△22,289,470	固定負債	△989,722	特別法上の準備金	△99,594	少数株主持分	△3,422,762	連結調整勘定	△677,446	日産証券株式の取得価額	3,182,263	現金及び現金同等物	2,925,024	差引新規連結子会社の取得による支出	257,239	<p>※2. _____</p>		
日産証券株式会社																									
流動資産	27,095,220千円																								
固定資産	3,566,038																								
流動負債	△22,289,470																								
固定負債	△989,722																								
特別法上の準備金	△99,594																								
少数株主持分	△3,422,762																								
連結調整勘定	△677,446																								
日産証券株式の取得価額	3,182,263																								
現金及び現金同等物	2,925,024																								
差引新規連結子会社の取得による支出	257,239																								



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>828,579</td> <td>417,878</td> <td>—</td> <td>410,700</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>677,331</td> <td>264,726</td> <td>68,892</td> <td>343,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,505,910</td> <td>682,605</td> <td>68,892</td> <td>754,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>253,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,508</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の期末残高 55,216千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,582千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>251,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,890千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>68,892千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>313,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,715,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028,852</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	828,579	417,878	—	410,700	その他 (器具及び備品等)	677,331	264,726	68,892	343,712	合計	1,505,910	682,605	68,892	754,412	1年以内	253,661千円	1年超	587,846	合計	841,508	支払リース料	267,582千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,675千円	減価償却費相当額	251,518千円	支払利息相当額	19,890千円	減損損失	68,892千円	1年以内	313,428千円	1年超	1,715,424	合計	2,028,852	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>794,212</td> <td>530,544</td> <td>—</td> <td>263,668</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>668,751</td> <td>311,576</td> <td>68,892</td> <td>288,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462,964</td> <td>842,120</td> <td>68,892</td> <td>551,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,892</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の期末残高 27,866千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,155千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223,236千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,127千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>681,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,424</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	794,212	530,544	—	263,668	その他 (器具及び備品等)	668,751	311,576	68,892	288,282	合計	1,462,964	842,120	68,892	551,951	1年以内	232,240千円	1年超	355,651	合計	587,892	支払リース料	267,155千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,350千円	減価償却費相当額	223,236千円	支払利息相当額	15,127千円	1年以内	97,428千円	1年超	681,996	合計	779,424
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
ソフトウェア	828,579	417,878	—	410,700																																																																															
その他 (器具及び備品等)	677,331	264,726	68,892	343,712																																																																															
合計	1,505,910	682,605	68,892	754,412																																																																															
1年以内	253,661千円																																																																																		
1年超	587,846																																																																																		
合計	841,508																																																																																		
支払リース料	267,582千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	13,675千円																																																																																		
減価償却費相当額	251,518千円																																																																																		
支払利息相当額	19,890千円																																																																																		
減損損失	68,892千円																																																																																		
1年以内	313,428千円																																																																																		
1年超	1,715,424																																																																																		
合計	2,028,852																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
ソフトウェア	794,212	530,544	—	263,668																																																																															
その他 (器具及び備品等)	668,751	311,576	68,892	288,282																																																																															
合計	1,462,964	842,120	68,892	551,951																																																																															
1年以内	232,240千円																																																																																		
1年超	355,651																																																																																		
合計	587,892																																																																																		
支払リース料	267,155千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	27,350千円																																																																																		
減価償却費相当額	223,236千円																																																																																		
支払利息相当額	15,127千円																																																																																		
1年以内	97,428千円																																																																																		
1年超	681,996																																																																																		
合計	779,424																																																																																		

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	42,962	73,666
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	2,609	1,364

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	982,007	1,755,713	773,705	178,606	364,720	186,113
(2) 債券						
① 国債・地方債等	1,805,157	1,847,570	42,412	1,802,779	1,825,170	22,390
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,787,165	3,603,283	816,118	1,981,386	2,189,890	208,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	86,473	82,288	△4,185
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	86,473	82,288	△4,185
合計	2,787,165	3,603,283	816,118	2,067,860	2,272,178	204,318

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で前連結会計年度12,882千円及び当連結会計年度13,317千円の差額が生じておりま  
す。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、前連結会計年度における減損金額はなく、当連結会計年度における減損金額は147,538千円です。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,463,301	872,473	462	1,091,678	379,153	27,169

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,059,565	706,207
投資事業組合等への出資金	931,349	481,352

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	1,847,570	—	—	1,517,070	308,100	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,847,570	—	—	1,517,070	308,100	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>①商品先物取引</p> <p>国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引</p> <p>②為替予約取引</p> <p>a. 通貨証拠金取引において顧客との間で発生する取引のリスクヘッジ</p> <p>b. 証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ</p> <p>③有価証券等</p> <p>有価証券等に係る先物及びオプション取引</p> <p>④商品ファンド関係</p> <p>国内外の金融先物取引所に上場されている各種金融商品の先物取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>①商品先物取引</p> <p>営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求して行くのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。</p> <p>②為替予約取引</p> <p>通貨証拠金取引においては、顧客との間で売買した取引リスクを銀行でヘッジする過程において、ディーリング業務が発生しますが、その持高も一定の数量に限定しており、多額のリスクが発生せぬよう防止しております。</p> <p>また、証券業務においては、外貨建営業取引上発生する為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。</p> <p>③有価証券等</p> <p>有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。</p> <p>④商品ファンド関係</p> <p>商品ファンドを組成する前に、運用成果を測るといった試験的な性質のものであり、多額のリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>①商品先物取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②為替予約取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③有価証券等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④商品ファンド関係</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>①商品先物取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②為替予約取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③有価証券等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④商品ファンド関係</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①商品先物取引 収益獲得を目的とした自己取引を目的として利用しております。</p> <p>②為替予約取引 通貨証拠金取引においては、顧客からの注文の執行を円滑に処理すること等を目的として利用しております。 また、証券業務においては、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。 なお、当該証券業務における為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>b. ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>c. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>③有価証券等 現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。</p> <p>④商品ファンド関係 運用成果を事前に測るための試験売買として行っております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①商品先物取引 同左</p> <p>②為替予約取引 同左</p> <p>③有価証券等 同左</p> <p>④商品ファンド関係 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引や商品オプション取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引、そして商品ファンドに係る各種金融商品の先物取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場そして債券市場における価格変動のリスクを有しております。 商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。商品先物取引及び商品オプションはディーリング部門が実行し、業務部が管理しており、また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。また、これらの損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。また子会社での取引状況は、日々取引内容を当社業務本部長に報告させております。</p> <p>なお、当社グループ他社の管理体制についても、当社の管理体制に準じて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、通貨関連における評価損益は未決済建玉に対する時価会計上の評価損益であり、必ずしも当該取引の全体の損益を表すものではありません。</p> <p>なお、時価の算定上の基準価格は、商品先物関連については各商品取引所における最終約定値段を、証券取引関連においては、主たる証券取引所が定める基準価格において、為替については、一定時刻の東京外国為替市場の信頼ある実勢相場に基づいております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。</p> <p>日本ユニコム(株)におきましては、商品先物取引及び商品オプションはディーリング部門が実行し、業務部が管理しており、また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。また、これらの損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>なお、当社グループ他社の管理体制についても、日本ユニコム(株)の管理体制に準じて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	183,100	—	196,500	△13,400	101,710	—	103,025	△1,315
	買建	3,346	—	3,166	△180	67,880	—	69,930	2,050
	砂糖市場								
	売建	—	—	—	—	66,287	—	63,420	2,867
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	158,940	—	176,719	△17,778	4,641	—	4,639	2
	買建	40,060	—	42,220	2,160	63,231	—	66,334	3,102
	石油市場								
	売建	586,737	—	609,184	△22,447	836,576	—	858,796	△22,220
	買建	128,981	—	131,965	2,984	292,712	—	312,514	19,802
	ゴム市場								
	売建	9,991	—	10,387	△396	120,652	—	120,785	△132
	買建	9,748	—	10,126	378	119,106	—	119,212	106
国内市場計									
売建	938,768	—	992,790	△54,022	1,129,867	—	1,150,665	△20,798	
買建	182,135	—	187,477	5,342	542,930	—	567,991	25,060	
差引国内市場計									
		—	—	—	△48,680	—	—	—	4,262

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品オプション取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	8,250 (145)	—	12	132	—	—	—	—
	プット	3,000 (57)	—	4	53	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計								
	売建	11,250 (202)	—	17	185	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計									
売建	—	—	—	△53,836	—	—	—	—	
買建	—	—	—	5,342	—	—	—	—	
差引計	—	—	—	△48,494	—	—	—	—	



(注) 上記のうち、店頭取引に係る商品先物取引のデリバティブ取引は次のとおりであります。

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引								
	国内市場								
	貴金属市場								
	売建	16,679	—	17,537	△858	—	—	—	—
	買建	14,729	—	15,643	914	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	118,805	—	119,009	△204	336,019	—	344,410	△8,391
	買建	108,810	—	111,762	2,952	—	—	—	—
	ゴム市場								
	売建	9,991	—	10,387	△396	—	—	—	—
買建	9,748	—	10,126	378	—	—	—	—	
	国内市場計								
	売建	145,475	—	146,933	△1,458	336,019	—	344,410	△8,391
	買建	133,287	—	137,531	4,244	—	—	—	—
	差引国内市場計	—	—	—	2,785	—	—	—	△8,391

前連結会計年度

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

当連結会計年度

(注) 同左

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	42,740,910	—	42,948,056	△207,145	27,800,464	—	27,774,888	25,576
	ユーロ	8,114,990	—	8,115,337	△346	7,113,089	—	7,112,220	869
	豪ドル	24,494,745	—	24,549,280	△54,535	7,183,219	—	7,185,022	△1,802
	その他	83,785,077	—	83,843,363	△58,285	61,354,157	—	61,348,407	5,749
	買建								
	米ドル	42,473,852	—	42,666,132	192,279	27,956,408	—	27,950,469	△5,938
	ユーロ	8,125,996	—	8,129,612	3,615	7,115,521	—	7,116,940	1,418
	豪ドル	24,663,837	—	24,656,049	△7,788	7,203,554	—	7,185,022	△18,532
その他	83,936,416	—	83,990,397	53,981	61,069,160	—	61,080,085	10,925	
合計		318,335,827	—	318,898,230	△78,224	206,795,575	—	206,753,056	18,264

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

(注) 同左

(3) 証券取引

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	オプション取引								
	売建								
	コール	—	—	—	—	8,282	—	2,524	5,757
	プット	—	—	—	—	14,039	—	4,271	9,767
	買建								
	コール	—	—	—	—	5,507	—	4,564	△942
	プット	—	—	—	—	5,916	—	4,346	△1,569
	先物取引								
	売建	—	—	—	—	52,270	—	51,930	340
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	86,014	—	67,636	13,353	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(注)

同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及びセンチュリー証券(株)は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産証券(株)は、確定拠出年金制度を採用しております。また、センチュリー証券(株)は、退職一時金制度を設けております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

(当連結会計年度)

当社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券(株)は、確定拠出年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,095,049	△1,949,662
(2) 年金資産	1,327,349	1,170,236
(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	△767,699	△779,425
(4) 未認識数理計算上の差異	△170,631	△188,304
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) )	△938,331	△967,730
(6) 退職給付引当金	△938,331	△967,730

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した当社の年金資産額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
全国商品取引業厚生年金基金	3,484,972	3,701,202

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	348,474	323,042
(2) 利息費用	36,018	31,461
(3) 期待運用収益 (減算)	△22,940	△21,179
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,660	△30,073
(5) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) )	375,212	303,252
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	10,211	15,055
(7) 合計 ( (5) + (6) )	385,424	318,307

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役、執行役員、従業員 計188名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 289,000株
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	付与日(平成17年7月20日)以降、権利確定日(平成19年7月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	289,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	289,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日
権利行使価格 (円)	1,284
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256,483千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△162,562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,919</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">344,029</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">205,419</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">336,969</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">183,322</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">380,962</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,427,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354,711</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233,178</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,383,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,346</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">580,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,801</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">前連結会計年度</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">373,919千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">729,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">614,919</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	256,483千円	賞与引当金損金算入限度超過額	199,269	その他	80,730	小計	536,482	評価性引当額	△162,562	繰延税金資産（流動資産）合計	373,919	貸倒引当金損金算入限度超過額	344,029	貸倒損失	205,419	役員退職引当金否認	336,969	証券取引責任準備金否認	183,322	退職給付引当金損金算入限度超過額	380,962	繰越欠損金	1,427,763	その他	354,711	小計	3,233,178	評価性引当額	△2,383,751	繰延税金資産（固定資産）合計	849,426	繰延税金資産合計	1,223,346	その他有価証券評価差額金	580,804	その他	153,740	繰延税金負債合計	734,544	繰延税金資産の純額	488,801		前連結会計年度			(平成18年3月31日現在)		流動資産－繰延税金資産	373,919千円		固定資産－繰延税金資産	729,801		固定負債－繰延税金負債	614,919		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,608</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△103,768</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,839</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">345,228</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">205,419</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">275,348</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">213,286</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">250,658</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,609,458</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">300,258</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">138,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">358,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,696,848</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,986,654</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定資産）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">842,033</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">150,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,219</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">131,839千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">667,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">256,262</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	83,149千円	賞与引当金損金算入限度超過額	85,864	その他	66,593	小計	235,608	評価性引当額	△103,768	繰延税金資産（流動資産）合計	131,839	貸倒引当金損金算入限度超過額	345,228	貸倒損失	205,419	役員退職引当金否認	275,348	証券取引責任準備金否認	213,286	退職給付引当金損金算入限度超過額	250,658	繰越欠損金	1,609,458	連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	300,258	連結子会社の減資に伴うみなし配当額	138,980	その他	358,209	小計	3,696,848	評価性引当額	△2,986,654	繰延税金資産（固定資産）合計	710,194	繰延税金資産合計	842,033	その他有価証券評価差額金	150,729	その他	148,083	繰延税金負債合計	298,813	繰延税金資産の純額	543,219		当連結会計年度			(平成19年3月31日現在)		流動資産－繰延税金資産	131,839千円		固定資産－繰延税金資産	667,643		固定負債－繰延税金負債	256,262	
貸倒引当金損金算入限度超過額	256,483千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	199,269																																																																																																																						
その他	80,730																																																																																																																						
小計	536,482																																																																																																																						
評価性引当額	△162,562																																																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）合計	373,919																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	344,029																																																																																																																						
貸倒損失	205,419																																																																																																																						
役員退職引当金否認	336,969																																																																																																																						
証券取引責任準備金否認	183,322																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	380,962																																																																																																																						
繰越欠損金	1,427,763																																																																																																																						
その他	354,711																																																																																																																						
小計	3,233,178																																																																																																																						
評価性引当額	△2,383,751																																																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）合計	849,426																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,223,346																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	580,804																																																																																																																						
その他	153,740																																																																																																																						
繰延税金負債合計	734,544																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	488,801																																																																																																																						
	前連結会計年度																																																																																																																						
	(平成18年3月31日現在)																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	373,919千円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	729,801																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	614,919																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	83,149千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	85,864																																																																																																																						
その他	66,593																																																																																																																						
小計	235,608																																																																																																																						
評価性引当額	△103,768																																																																																																																						
繰延税金資産（流動資産）合計	131,839																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	345,228																																																																																																																						
貸倒損失	205,419																																																																																																																						
役員退職引当金否認	275,348																																																																																																																						
証券取引責任準備金否認	213,286																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	250,658																																																																																																																						
繰越欠損金	1,609,458																																																																																																																						
連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	300,258																																																																																																																						
連結子会社の減資に伴うみなし配当額	138,980																																																																																																																						
その他	358,209																																																																																																																						
小計	3,696,848																																																																																																																						
評価性引当額	△2,986,654																																																																																																																						
繰延税金資産（固定資産）合計	710,194																																																																																																																						
繰延税金資産合計	842,033																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	150,729																																																																																																																						
その他	148,083																																																																																																																						
繰延税金負債合計	298,813																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	543,219																																																																																																																						
	当連結会計年度																																																																																																																						
	(平成19年3月31日現在)																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	131,839千円																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	667,643																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	256,262																																																																																																																						



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5
留保金課税 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	住民税均等割等 8.5
住民税均等割等 0.9	負ののれんの償却額 △22.8
連結調整勘定償却額 △1.4	連結子会社当期損失 27.8
税効果を認識しなかった繰越欠損金の使用 △21.7	連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額 73.5
持分法による投資損益 △1.3	評価性引当額の計上 67.9
株式売却益の調整 0.3	繰越欠損金の使用 △56.9
その他 △1.0	持分法による投資損益 △1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 145.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(1) 日産証券(株)とセンチュリー証券(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業の名称

日産証券(株)、センチュリー証券(株)

②事業の内容

日産証券(株)

証券業

センチュリー証券(株)

証券業

③企業結合の法的形式

センチュリー証券(株)を分割会社とし、日産証券(株)を承継会社とする吸収分割

④企業結合後の名称

日産センチュリー証券(株)(旧日産証券(株))、サンライズキャピタル証券(株)(旧センチュリー証券(株))

⑤取引の概要

(イ)吸収分割の目的

経営統合による業務の効率化を目的とし、センチュリー証券(株)を分割会社とし、日産証券(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

(ロ)吸収分割の期日

平成18年6月5日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

(2) 日本ユニコム(株)と日本ユニコム分割準備(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

日本ユニコム(株)、日本ユニコム分割準備(株)

②事業の内容

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

日本ユニコム分割準備(株)

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

③企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、日本ユニコム分割準備(株)を承継会社とする吸収分割

④企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)(日本ユニコム(株))、日本ユニコム(株)(日本ユニコム分割準備(株))

⑤取引の概要

(イ)吸収分割の目的

日本ユニコム(株)がグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化することを目的として、日本ユニコム(株)を分割会社とし、日本ユニコム分割準備(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

(ロ)吸収分割の期日

平成18年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。なお、日本ユニコム分割準備(株)は当社の完全子会社であるため、当該企業結合に際して、当社株式の割当は行っておりません。

(3) ユニコムグループホールディングス㈱、ユニコム・インベストメント㈱の吸収合併について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

ユニコムグループホールディングス㈱、ユニコム・インベストメント㈱

②事業の内容

ユニコムグループホールディングス㈱

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

ユニコム・インベストメント㈱

投資事業

③企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス㈱を存続会社とし、ユニコム・インベストメント㈱を消滅会社とする吸収合併

④企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス㈱

⑤取引の概要

(イ)吸収分割の目的

グループ運営の効率化を目的とし、ユニコムグループホールディングス㈱を存続会社とし、ユニコム・インベストメント㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(ロ)吸収合併の期日

平成19年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,519.43 円	1株当たり純資産額	1,425.49 円
1株当たり当期純利益	197.50 円	1株当たり当期純損失	△21.10 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197.14 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(千円)	2,687,304	△253,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	211,200	—
(うち利益処分による役員賞与)	(211,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	2,476,104	△253,551
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,194	12,017,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	22,878	54,883
(うち新株予約権)	(22,878)	(54,883)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数289,000株)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	18,856,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,761,659
(うち少数株主持分)	—	(1,761,659)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	17,094,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	11,992,020

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年10月1日（以下、「分割期日」という。）をもって、当社（分割期日に「ユニコムグループホールディングス株式会社」に商号を変更予定）の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社（分割期日に「日本ユニコム株式会社」に商号を変更予定）に包括的に承継させることを決議し、同日「分割契約書」の調印を行っております。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該分割契約書が承認されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、経営の一層の効率化を図り、より強固な経営体制を築くべく持株会社体制に移行することを平成18年2月14日開催の取締役会にて決議いたしました。持株会社体制への移行の目的は、①グループの戦略的マネジメントの強化、②経営資源配分の適正化、③自己責任経営の実現などであります。</p> <p>これを受け、平成18年4月12日付けで、持株会社体制移行への第一ステップとして「日本ユニコム分割準備株式会社」（当社による100%出資）を設立いたしました。</p> <p>本件吸収分割は、その第二ステップであり、当社の事業部門および附帯する業務を吸収分割により包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させ、当社を持株会社化することを目的としております。</p> <p>2. 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、日本ユニコム分割準備株式会社を承継会社とする会社法第2条第29号に定める吸収分割です。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>当社は、承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、承継会社は本件分割に際して当社に株式を割り当てません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
4. 分割する資産・負債の項目および金額			
	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	36,123	流動負債	29,599
固定資産	3,626	固定負債	—
		特別法上の 準備金	151
合計	39,750	合計	29,750
<p>※ 上記は、平成18年3月31日現在の数字をもとにしております。</p> <p>なお、本件吸収分割によって実際に承継させる金額とは必ずしも一致いたしません。</p>			
5. 承継会社の概要			
<p>商号 : 日本ユニコム分割準備株式会社</p> <p>住所 : 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>資本金 : 5,000万円</p> <p>事業内容 : 商品先物取引業 金融先物取引業 商品投資販売業 証券仲介業</p>			
(2) 自己株式の取得終了について			
<p>当社は、平成18年3月20日開催の取締役会において決議された旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を終了しております。</p>			
1. 取得期間 平成18年3月20日から平成18年6月2日まで			
2. 取得株式数 普通株式 257,600株			
3. 取得価額の総額 549百万円			
4. 取得を必要とした理由			
<p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得。</p>			
(3) 連結子会社の会社分割について			
<p>当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社と日産証券株式会社は、両者間で締結した平成18年3月24日付分割契約書に基づき、平成18年6月5日(分割期日)をもって、センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を吸収分割の方法により、日産証券株式会社が承継いたしました。また、これに伴い同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー証券株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。</p>			

## 5. 営業収益等の状況

① 当社グループの当連結会計年度における商品先物関連事業の営業収益は次のとおりであります。

## (1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	2,700,204	17.8	2,684,503	23.7
砂糖市場	178,164	1.2	173,428	1.5
繭糸市場	772	0.0	238	0.0
貴金属市場	2,919,274	19.3	2,300,087	20.3
アルミニウム市場	16,892	0.1	17,243	0.2
鉄スクラップ市場	20,483	0.1	64	0.0
石油市場	3,212,293	21.2	760,001	6.7
ゴム市場	479,976	3.2	414,883	3.7
畜産物市場	1,174	0.0	5	0.0
農産物・飼料指数市場	4,095	0.0	310	0.0
天然ゴム指数市場	18,721	0.1	9,489	0.1
ニッケル市場	894	0.0	437	0.0
水産物市場	110	0.0	374	0.0
小計	9,553,058	63.1	6,361,068	56.2
商品オプション取引				
農産物市場	4	0.0	—	—
小計	4	0.0	—	—
証券取引	5,595,283	36.9	4,964,136	43.8
その他	181	0.0	266	0.0
合計	15,148,526	100.0	11,325,471	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の商品先物取引に係る受取手数料のうち、店頭取引に係る受取手数料は次のとおりです。

(単位：千円)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貴金属市場	2,293	3,026
アルミニウム市場	5	—
石油市場	25,362	4,577
ゴム市場	2,957	2,954
合計	30,618	10,558



## (2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	55,285	—	22,468	10.5
砂糖市場	4,256	—	3,119	1.5
繭糸市場	△1	—	—	—
貴金属市場	△183,753	—	△23,598	△11.0
アルミニウム市場	1,929	—	393	0.2
石油市場	△337,806	—	1,454	0.7
ゴム市場	7,138	—	9,707	4.5
畜産物市場	△53	—	△116	△0.1
農産物・飼料指数市場	△23	—	△4	0.0
天然ゴム指数市場	△8,328	—	△58	0.0
ニッケル市場	—	—	△63	△0.1
水産物市場	—	—	△7	0.0
小計	△461,356	—	13,294	6.2
海外先物取引	1,020	—	1,922	0.9
商品売買損益	2,088	—	2,388	1.1
証券取引	343,250	—	197,243	91.8
合計	△114,996	—	214,849	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度は合計で損失を計上したため構成比は記載しておりません。

## (3) 通貨取引関連収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
通貨取引関連収益	3,680,850	1,978,859
合計	3,680,850	1,978,859

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
商品ファンド運用管理報酬等	52,306	368,870
金融収益	322,006	380,088
合計	374,312	748,959

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 当連結会計年度末における日本ユニコム(株)の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
資産計 (千円) (A)	41,201,246
負債計 (千円) (B)	31,285,073
純資産額 (千円) (C) = (A) - (B)	9,916,173
市場リスク相当額 (千円) (D)	122,857
取引先リスク相当額 (千円) (E)	471,356
リスク相当額 (千円) (F) = (D) + (E)	594,213
純資産額規制比率 (%) (C) / (F) × 100	1,668.79

(注) 1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。

2. 商品取引員である日本ユニコム(株)は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

③ 当連結会計年度末における日本ユニコム(株)の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度
基本的項目	(A)	10,230,548
補完的項目	(B)	254,616
	その他有価証券評価差額金(評価益)等(千円)	—
	金融先物取引責任準備金等(千円)	254,616
	一般貸倒引当金(千円)	—
	長期劣後債務(千円)	—
	短期劣後債務(千円)	—
控除資産	(C)	2,083,386
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	8,401,779
リスク相当額(F) + (G) + (H)	(E)	3,815,388
	市場リスク相当額(千円)(F)	344,084
	取引先リスク相当額(千円)(G)	1,419,955
	基礎的リスク相当額(千円)(H)	2,051,348
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	220.2

(注) 上記は金融先物取引法の規定に基づき、「金融先物取引業者の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

④ 当連結会計年度末における日産センチュリー証券(株)の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度
基本的項目	資本合計(千円)(A)	10,013,396
補完的項目	証券取引責任準備金等(千円)	197,352
	貸倒引当金(千円)	88,736
	劣後特約付借入金(千円)	—
	有価証券評価損益のうち補完的項目に参入する額(千円)	158,272
	計(千円)(B)	444,360
控除資産	(C)	3,037,485
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	7,420,271
補完的項目	市場リスク相当額(千円)	75,320
	取引先リスク相当額(千円)	707,702
	基礎的リスク相当額(千円)	1,208,185
	計(千円)(E)	1,991,209
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	372.6

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当連結会計年度の市場リスク相当額の月末平均額は575,184千円、月末最大額は1,056,312千円、取引先リスク相当額の月末平均額は705,129千円、月末最大額は890,793千円であります。

⑤ 当連結会計年度末におけるサンライズキャピタル証券㈱の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度
基本的項目	資本合計 (千円) (A)	2,070,329
補完的項目	証券取引責任準備金等 (千円)	334,531
	貸倒引当金 (千円)	2,000
	劣後特約付借入金 (千円)	—
	有価証券評価損益のうち補完的項目に参入する額 (千円)	—
	計 (千円) (B)	336,531
控除資産	(C)	1,324,819
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	1,082,040
補完的項目	市場リスク相当額 (千円)	—
	取引先リスク相当額 (千円)	20,954
	基礎的リスク相当額 (千円)	406,708
	計 (千円) (E)	427,662
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	253.0

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当連結会計年度の市場リスク相当額の月末平均額は129千円、月末最大額は787千円、取引先リスク相当額の月末平均額は106,545千円、月末最大額は584,680千円であります。

## 6. 商品先物取引等の実績

## (1) 商品先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	1,443,255	7,426	1,450,681	1,864,878	8,383	1,873,261
砂糖市場	92,918	584	93,502	115,057	356	115,413
繭糸市場	1,660	440	2,100	571	—	571
貴金属市場	1,384,434	105,996	1,490,430	1,424,134	167,954	1,592,088
アルミニウム市場	44,434	984	45,418	34,278	232	34,510
鉄スクラップ市場	19,732	—	19,732	107	5	112
石油市場	3,976,033	187,534	4,163,567	1,412,256	80,050	1,492,306
ゴム市場	707,333	97,418	804,751	932,996	134,326	1,067,322
畜産物市場	2,399	10	2,409	10	20	30
農産物・飼料指数市場	5,977	4	5,981	673	2	675
天然ゴム指数市場	24,356	110	24,466	14,494	26	14,520
ニッケル市場	2,256	—	2,256	1,424	10	1,434
水産物市場	124	—	124	637	8	645
合計	7,704,911	400,506	8,105,417	5,801,515	391,372	6,192,887

(注) 上記のうち、店頭取引に係る売買高は次のとおりです。

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	貴金属市場	30,389
アルミニウム市場	36	—
石油市場	89,219	48,774
ゴム市場	39,428	43,994
合計	159,072	132,711

## (2) オプション取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	3	6,858	6,861	—	2,941	2,941
砂糖市場	—	5,909	5,909	—	2,910	2,910
合計	3	12,767	12,770	—	5,851	5,851

## (3) 海外先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
先物取引	—	265	265	—	—	—
オプション取引	—	123	123	—	6,861	6,861
合計	—	388	388	—	6,861	6,861

## 7. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1 ※2	12,793,053		3,024,606			
2. 売掛金		2,262		—			
3. 委託者未収金		1,179,283		—			
4. 商品		15,525		—			
5. 前払費用		88,162		23,897			
6. 保管有価証券	※1	4,225,446		—			
7. 差入保証金		20,232,514		—			
8. 委託者先物取引差金	※4	604,660		—			
9. 未収入金		983,903		81,855			
10. 繰延税金資産		373,919		32,355			
11. その他	※1	706,069		343,421			
貸倒引当金		△643,000		—			
流動資産合計		40,561,802	79.2	3,506,136	13.7	△37,055,665	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,537,402		1,707,051			
減価償却累計額		818,790	718,611	470,291	1,236,760		
(2) 構築物		21,581		21,581			
減価償却累計額		14,767	6,814	15,509	6,071		
(3) 車両		133,972		9,252			
減価償却累計額		76,700	57,271	4,845	4,406		
(4) 器具及び備品		1,740,437		280,529			
減価償却累計額		1,118,791	621,646	56,036	224,492		
(5) 土地	※1		201,283		1,689,688		
有形固定資産合計			1,605,628	3.1	3,161,420	12.4	1,555,792
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			20,792		20,792		
(2) ソフトウェア			311,983		254,782		
(3) その他			50,659		406		
無形固定資産合計			383,435	0.8	275,981	1.1	△107,453

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	3,406,821		568,126		
(2) 関係会社株式		2,811,954		16,850,631		
(3) 出資金		310,351		18,300		
(4) 長期差入保証金		1,037,298		80,123		
(5) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		524,353		—		
(6) 長期前払費用		43,184		8,475		
(7) 繰延税金資産		731,154		704,879		
(8) その他		345,323		392,185		
貸倒引当金		△554,450		△34,450		
投資その他の資産合 計		8,655,991	16.9	18,588,272	72.8	9,932,280
固定資産合計		10,645,054	20.8	22,025,674	86.3	11,380,619
資産合計		51,206,857	100.0	25,531,811	100.0	△25,675,046



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※1 ※7	1,114,652		3,012,829		
2. 関係会社短期借入金	※10	—		3,450,000		
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	—		120,000		
4. 一年以内償還予定社 債		500,000		—		
5. 未払金		406,411		311,737		
6. 未払法人税等		721,000		266,769		
7. 預り金		95,150		77,124		
8. 賞与引当金		146,000		10,000		
9. 預り証拠金		16,040,270		—		
10. 預り証拠金代用有価 証券		4,225,446		—		
11. 外国為替取引預り証 拠金		9,093,830		—		
12. 為替予約負債		78,224		—		
13. その他		118,210		13,031		
流動負債合計		32,539,196	63.5	7,261,493	28.4	△25,277,703
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	—		1,855,000		
2. 預り保証金		60		18,092		
3. 退職給付引当金		581,925		540,646		
4. 役員退職引当金		577,141		425,365		
固定負債合計		1,159,127	2.3	2,839,104	11.2	1,679,976
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3	151,060		—		
特別法上の準備金合計		151,060	0.3	—	—	△151,060
負債合計		33,849,384	66.1	10,100,597	39.6	△23,748,787

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,753,500	5.4	—	—	△2,753,500
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,954,522		—		
資本剰余金合計		1,954,522	3.8	—	—	△1,954,522
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		473,000		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		11,457,000		—		
3. 当期末処分利益		1,405,001		—		
利益剰余金合計		13,335,001	26.0	—	—	△13,335,001
IV その他有価証券評価差額金		173,037	0.3	—	—	△173,037
V 自己株式	※6	△858,588	△1.6	—	—	858,588
資本合計		17,357,472	33.9	—	—	△17,357,472
負債資本合計		51,206,857	100.0	—	—	△51,206,857
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,753,500	10.8	2,753,500
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,954,522		
資本剰余金合計		—	—	1,954,522	7.6	1,954,522
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		473,000		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		—		11,800,000		
繰越利益剰余金		—		△148,933		
利益剰余金合計		—	—	12,124,066	47.5	12,124,066
4. 自己株式		—	—	△1,408,726	△5.5	△1,408,726
株主資本合計		—	—	15,423,362	60.4	15,423,362
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	7,851	0.0	7,851
評価・換算差額等合計		—	—	7,851	0.0	7,851
純資産合計		—	—	15,431,213	60.4	15,431,213
負債純資産合計		—	—	25,531,811	100.0	25,531,811

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 営業収益							
1. 経営指導料		—		780,000			
2. 受取手数料	※1	9,555,924		3,466,214			
3. 売買損益	※2	△458,246		△8,380			
4. 通貨取引関連収益		3,598,057		907,269			
5. その他		52,306	12,748,042	163,488	5,308,592	100.0	△7,439,449
II 営業費用							
1. 取引所等関係費	※3	396,020		178,226			
2. 人件費	※4	5,533,234		2,908,161			
3. 通信費		327,240		147,341			
4. 電算機費		1,007,625		460,022			
5. 減価償却費		392,480		262,811			
6. 貸倒引当金繰入額		656,862		—			
7. 商品取引事故損失		941,797		57,371			
8. その他	※5	2,603,140	11,858,399	1,453,132	5,467,065	103.0	△6,391,334
営業利益又は営業損失 (△)			889,642		△158,473	△3.0	△1,048,115
III 営業外収益							
1. 受取利息		9,214		11,052			
2. 有価証券利息		36,700		18,429			
3. 受取配当金		8,692		7,596			
4. 有価証券売却益		84,572		—			
5. 投資有価証券売却益		—		52,650			
6. 匿名組合収益		135,308		471,483			
7. 受取地代家賃	※6	23,056		3,888			
8. 投資事業組合収益		189,735		—			
9. 事務受託料	※6	160,279		143,089			
10. 為替差益		29,709		30,379			
11. その他	※6	59,063	736,331	45,169	783,739	14.8	47,407
IV 営業外費用							
1. 支払利息	※6	54,372		104,208			
2. 社債利息		8,050		3,788			
3. 投資事業組合費用		—		18,798			
4. 支払手数料		11,676		1,750			
5. その他		9,201	83,300	7,262	135,808	2.6	52,508
経常利益			1,542,673		489,457	9.2	△1,053,215

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			6,368		
2. 商品取引責任準備金戻入		278,180			—		
3. 関係会社株式売却益		122,535			52		
4. 受取違約金		—	400,716	3.1	210,141	216,561	4.1
△184,154							
VI 特別損失							
1. 商品取引責任準備金繰入額		—			132,984		
2. 固定資産売却損	※7	3,396			138,363		
3. 固定資産除却損	※8	64,078			53,910		
4. 投資有価証券評価損		308			147,000		
5. ゴルフ会員権評価損	※9	7,350			—		
6. 抱合せ株式消滅差損		—			60,697		
7. 出資金償還損		—			16,300		
8. その他		—	75,133	0.6	2,020	551,277	10.4
476,143							
税引前当期純利益			1,868,255	14.6		154,742	2.9
△1,713,513							
法人税、住民税及び事業税		899,816			250,583		
法人税等調整額		△80,530	819,285	6.4	425,100	675,684	12.7
△143,601							
当期純利益又は当期純損失(△)			1,048,970	8.2		△520,942	△9.8
△1,569,912							
前期繰越利益			356,031			—	—
—							
当期未処分利益			1,405,001			—	—
—							

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,405,001
II 利益処分額			
1. 配当金		489,992	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		200,000 (5,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		343,000	
計			1,032,992
III 次期繰越利益			372,009

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,457,000	1,405,001	13,335,001	△858,588	17,184,435	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					343,000	△343,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△489,992	△489,992		△489,992	
役員賞与(注)						△200,000	△200,000		△200,000	
当期純損失						△520,942	△520,942		△520,942	
自己株式の取得								△550,138	△550,138	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	343,000	△1,553,934	△1,210,934	△550,138	△1,761,072	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,753,500	1,954,522	1,954,522	473,000	11,800,000	△148,933	12,124,066	△1,408,726	15,423,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	173,037	173,037	17,357,472
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△489,992
役員賞与(注)			△200,000
当期純損失			△520,942
自己株式の取得			△550,138
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△165,186	△165,186	△165,186
事業年度中の変動額合計(千円)	△165,186	△165,186	△1,926,258
平成19年3月31日 残高(千円)	7,851	7,851	15,431,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80%もしくは85%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による低価法	同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10~47年 器具及び備品 5~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 なお、当社は、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。 (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職引当金 同左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(営業収益の計上基準の変更)</p> <p>商品先物取引及び通貨証拠金取引に係る受取手数料は、「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)によるものであります。</p> <p>これに伴い、当事業年度の営業収益は118,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額だけ増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,431,213千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。この結果、営業損失が137,000千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度の流動資産において、「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。                      なお、前事業年度の「未収入金」は402,908千円であります。</p> <p>2. 商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)により、前事業年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として、「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>3. 上記2の「預り証拠金」には従来、商品先物取引に係る預り証拠金と通貨証拠金取引に係る預り証拠金とを併せて表示しておりましたが、当社は平成18年2月6日に金融先物取引法第56条に基づく金融先物取引業者として登録しており、通貨証拠金取引業務に係る取引をより明瞭に表示するために、当事業年度より商品先物取引に係るものと通貨証拠金取引に係るものを区分し、前者を「預り証拠金」、後者を「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。                      なお、前事業年度の「預り委託証拠金」に含まれる「外国為替取引預り証拠金」は、10,774,989千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、上記通貨証拠金取引に係る収益の内、通貨証拠金取引手数料は営業収益の「受取手数料」として、そして通貨取引損益は営業収益の「その他」としてそれぞれ個別に表示しておりましたが、当該取引から得られる収益をより明確化するため、当事業年度よりこれらを合算しひとまとめにして、営業収益中「通貨取引関連収益」という独立項目を設けて表示することにいたしました。                      なお、当事業年度の従来区分による営業収益の「受取手数料」は10,103,101千円、「その他」は3,103,187千円です。</p> <p>2. 前事業年度の営業費用において、「その他」に含めて表示しておりました「電算機費」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。                      なお、前事業年度の「電算機費」は、580,540千円あります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益」は、当事業年度においては投資事業組合費用と相殺後に、営業外費用の「投資事業組合費用」として区分掲記しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 前事業年度の営業外収益において、「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合収益」は、43,324千円であります。</p> <p>4. 前事業年度の営業外収益において、「その他」に含めて表示しておりました「事務受託料」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「事務受託料」は、92,547千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表上の委託者未収金及び委託者未払金、預り証拠金の計上方法</p> <p>商品取引所法の改正(平成17年5月施行)により、当事業年度から同法施行規則第38条第1項第1号の規定に基づき、預り証拠金は委託者未収金及び委託者未払金と相殺可能な分については相殺しております。</p> <p>2. 当事業年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。</p> <p>貸借対照表関係</p> <p>従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。</p> <p>これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。この結果、従来の方によった場合と比べ「現金及び預金」は682,188千円増加しております。</p>	<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備株式会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更いたしました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を承継した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。</p> <p>持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ) 商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 (英文名: UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.)</p> <p>(ロ) 創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ) 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ) 本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ) 資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ) 主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ)商号 日本ユニコム株式会社 (英文名：NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ)創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ)代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 重光 達雄</p> <p>(ニ)本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ)資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ)主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業</p> <p>2. 子会社との合併について 当社は、平成18年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年2月1日をもって、当社の完全子会社であるユニコム・インベストメント株式会社を吸収合併しております。 当該合併による当社の資産・負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250,000</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,114,652千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</p>	現金及び預金	4,000,000千円	預託金(流動資産「その他」)	250,000	合計	4,250,000	短期借入金	1,114,652千円	500,000千円
現金及び預金	4,000,000千円								
預託金(流動資産「その他」)	250,000								
合計	4,250,000								
短期借入金	1,114,652千円								
② 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行等による契約弁済保証額	1,000,000千円								
<p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,163,868千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,987,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,151,845</td> </tr> </table>		保管有価証券	4,163,868千円	投資有価証券	1,987,977	合計	6,151,845		
保管有価証券	4,163,868千円								
投資有価証券	1,987,977								
合計	6,151,845								
<p>※2. 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、当社が保全措置を講じなければならない資産の額は、93,367千円であります。</p>	—————								
<p>※3. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	—————								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	—————												
<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,920,340株</td> </tr> </table>	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	12,920,340株	—————						
普通株式	50,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	12,920,340株												
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式670,540株であります。</p>	—————												
<p>※7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,114,652</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,495,347</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,114,652	差引額	6,495,347	<p>※7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,012,829</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,497,170</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,510,000千円	借入実行残高	3,012,829	差引額	4,497,170
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円												
借入実行残高	1,114,652												
差引額	6,495,347												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,510,000千円												
借入実行残高	3,012,829												
差引額	4,497,170												
<p>8. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、連結子会社ユニコム・インベストメント(株)との間で特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>キャピタルコールの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの実行額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの未実行額</td> <td style="text-align: right;">4,990,000千円</td> </tr> </table>	キャピタルコールの総額	5,000,000千円	キャピタルコールの実行額	10,000千円	キャピタルコールの未実行額	4,990,000千円	—————						
キャピタルコールの総額	5,000,000千円												
キャピタルコールの実行額	10,000千円												
キャピタルコールの未実行額	4,990,000千円												
<p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、96,111千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————												
	<p>※10. キャッシュマネジメント契約</p> <p>関係会社短期借入金は、当社が連結子会社である日本ユニコム(株)及びサンライズキャピタル証券(株)との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものであります。</p>												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 受取手数料の内訳 商品先物取引                    9,554,236千円 オプション取引                    4 その他                            1,683 <u>合計</u> 9,555,924	※1. 受取手数料の内訳 商品先物取引                    3,466,083千円 その他                            131 <u>合計</u> 3,466,214
※2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益                △460,335千円 商品売買損益                    2,088 <u>合計</u> △458,246	※2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益                △9,156千円 商品売買損益                    776 <u>合計</u> △8,380
※3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費                      309,374千円 その他取引所等関係費            86,645 <u>合計</u> 396,020	※3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費                      140,417千円 その他取引所等関係費            37,808 <u>合計</u> 178,226
※4. 人件費の内訳 役員報酬                        400,830千円 従業員給料                      4,149,823 外務員報酬                      517 賞与引当金繰入額                146,000 退職金                          3,058 退職給付費用                    298,980 福利厚生費                      534,024 <u>合計</u> 5,533,234	※4. 人件費の内訳 役員報酬                        421,300千円 従業員給料                      2,003,113 賞与引当金繰入額                10,000 退職金                          7,881 退職給付費用                    197,855 福利厚生費                      268,011 <u>合計</u> 2,908,161
※5. 営業費用「その他」には、地代家賃772,248千円を 含んでおります。	※5. 営業費用「その他」には、地代家賃418,035千円を 含んでおります。
※6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりであります。 受取地代家賃                    21,909千円 事務受託料                      160,279千円 その他                          16,815千円	※6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりであります。 受取地代家賃                    3,315千円 事務受託料                      143,089千円 支払利息                        31,873千円
※7. 固定資産売却損の内訳 車両                            3,396千円	※7. 固定資産売却損の内訳 建物                            73,529千円 土地                             62,740 その他                            2,092 <u>合計</u> 138,363
※8. 固定資産除却損の内訳 建物                            46,076千円 車両                             677 器具及び備品                    17,324 <u>合計</u> 64,078	※8. 固定資産除却損の内訳 建物                            27,998千円 車両                             390 器具及び備品                    8,321 原状回復工事                    17,200 <u>合計</u> 53,910
※9. ゴルフ会員権評価損7,350千円は貸倒引当金繰入額 であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	670,540	257,780	—	928,320
合計	670,540	257,780	—	928,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,780株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未満株式の買取りによる増加180株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> <td style="text-align: right;">340,812</td> <td style="text-align: right;">230,855</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">126,256</td> <td style="text-align: right;">312,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,125</td> <td style="text-align: right;">467,069</td> <td style="text-align: right;">543,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">537,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">750,825千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	340,812	230,855	その他 (器具及び備品等)	438,458	126,256	312,201	合計	1,010,125	467,069	543,056	1年以内	213,558千円	1年超	537,267千円	合計	750,825千円	支払リース料	176,534千円	減価償却費相当額	165,198千円	支払利息相当額	13,835千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> <td style="text-align: right;">436,090</td> <td style="text-align: right;">135,577</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">438,458</td> <td style="text-align: right;">201,152</td> <td style="text-align: right;">237,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,125</td> <td style="text-align: right;">637,242</td> <td style="text-align: right;">372,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">338,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">537,267千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,693千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	571,667	436,090	135,577	その他 (器具及び備品等)	438,458	201,152	237,305	合計	1,010,125	637,242	372,883	1年以内	198,271千円	1年超	338,995千円	合計	537,267千円	支払リース料	181,822千円	減価償却費相当額	170,173千円	支払利息相当額	10,693千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
ソフトウェア	571,667	340,812	230,855																																																						
その他 (器具及び備品等)	438,458	126,256	312,201																																																						
合計	1,010,125	467,069	543,056																																																						
1年以内	213,558千円																																																								
1年超	537,267千円																																																								
合計	750,825千円																																																								
支払リース料	176,534千円																																																								
減価償却費相当額	165,198千円																																																								
支払利息相当額	13,835千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
ソフトウェア	571,667	436,090	135,577																																																						
その他 (器具及び備品等)	438,458	201,152	237,305																																																						
合計	1,010,125	637,242	372,883																																																						
1年以内	198,271千円																																																								
1年超	338,995千円																																																								
合計	537,267千円																																																								
支払リース料	181,822千円																																																								
減価償却費相当額	170,173千円																																																								
支払利息相当額	10,693千円																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>(2) 貸主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>295,795</td> <td>63,207</td> <td>232,587</td> </tr> <tr> <td>その他(器具 及び備品等)</td> <td>36,180</td> <td>9,547</td> <td>26,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,975</td> <td>72,754</td> <td>259,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側のリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>222,545</td> <td>57,363</td> <td>165,181</td> </tr> <tr> <td>その他(器具 及び備品等)</td> <td>36,180</td> <td>9,547</td> <td>26,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,725</td> <td>66,910</td> <td>191,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,244千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,342千円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記貸主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	295,795	63,207	232,587	その他(器具 及び備品等)	36,180	9,547	26,632	合計	331,975	72,754	259,220		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	222,545	57,363	165,181	その他(器具 及び備品等)	36,180	9,547	26,632	合計	258,725	66,910	191,814	1年以内	61,476千円	1年超	202,768千円	合計	264,244千円	1年以内	42,429千円	1年超	151,912千円	合計	194,342千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>295,795</td> <td>118,815</td> <td>176,979</td> </tr> <tr> <td>その他(器具 及び備品等)</td> <td>36,180</td> <td>15,577</td> <td>20,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,975</td> <td>134,392</td> <td>197,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側のリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>222,545</td> <td>94,453</td> <td>128,091</td> </tr> <tr> <td>その他(器具 及び備品等)</td> <td>36,180</td> <td>15,577</td> <td>20,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,725</td> <td>110,031</td> <td>148,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,768千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,912千円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記貸主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	295,795	118,815	176,979	その他(器具 及び備品等)	36,180	15,577	20,602	合計	331,975	134,392	197,582		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフトウェア	222,545	94,453	128,091	その他(器具 及び備品等)	36,180	15,577	20,602	合計	258,725	110,031	148,693	1年以内	62,207千円	1年超	140,560千円	合計	202,768千円	1年以内	43,160千円	1年超	108,752千円	合計	151,912千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																						
ソフトウェア	295,795	63,207	232,587																																																																																						
その他(器具 及び備品等)	36,180	9,547	26,632																																																																																						
合計	331,975	72,754	259,220																																																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																						
ソフトウェア	222,545	57,363	165,181																																																																																						
その他(器具 及び備品等)	36,180	9,547	26,632																																																																																						
合計	258,725	66,910	191,814																																																																																						
1年以内	61,476千円																																																																																								
1年超	202,768千円																																																																																								
合計	264,244千円																																																																																								
1年以内	42,429千円																																																																																								
1年超	151,912千円																																																																																								
合計	194,342千円																																																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																						
ソフトウェア	295,795	118,815	176,979																																																																																						
その他(器具 及び備品等)	36,180	15,577	20,602																																																																																						
合計	331,975	134,392	197,582																																																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																						
ソフトウェア	222,545	94,453	128,091																																																																																						
その他(器具 及び備品等)	36,180	15,577	20,602																																																																																						
合計	258,725	110,031	148,693																																																																																						
1年以内	62,207千円																																																																																								
1年超	140,560千円																																																																																								
合計	202,768千円																																																																																								
1年以内	43,160千円																																																																																								
1年超	108,752千円																																																																																								
合計	151,912千円																																																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,964千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,134千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">45,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,120千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,693千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028,852千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	51,688千円	減価償却費	48,964千円	受取利息相当額	4,134千円	受取リース料	45,403千円	減価償却費	43,120千円	受取利息相当額	3,693千円	未経過リース料		1年以内	313,428千円	1年超	1,715,424千円	合計	2,028,852千円	<p>ハ. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">64,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,433千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、転貸リース取引に係る貸主側の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">45,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,120千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,974千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,424千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取リース料	64,450千円	減価償却費	61,433千円	受取利息相当額	4,125千円	受取リース料	45,403千円	減価償却費	43,120千円	受取利息相当額	2,974千円	未経過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	681,996千円	合計	779,424千円
受取リース料	51,688千円																																								
減価償却費	48,964千円																																								
受取利息相当額	4,134千円																																								
受取リース料	45,403千円																																								
減価償却費	43,120千円																																								
受取利息相当額	3,693千円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	313,428千円																																								
1年超	1,715,424千円																																								
合計	2,028,852千円																																								
受取リース料	64,450千円																																								
減価償却費	61,433千円																																								
受取利息相当額	4,125千円																																								
受取リース料	45,403千円																																								
減価償却費	43,120千円																																								
受取利息相当額	2,974千円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	97,428千円																																								
1年超	681,996千円																																								
合計	779,424千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">247,687千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,956</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,919</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">213,577</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">234,319</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">61,330</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,815</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">236,261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,426</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">1,223,346</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△118,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,105,074</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	247,687千円	賞与引当金損金算入限度超過額	59,276	その他	66,956	小計	373,919	貸倒引当金損金算入限度超過額	213,577	役員退職引当金否認	234,319	商品取引責任準備金否認	61,330	投資有価証券評価損否認	20,815	退職給付引当金否認	236,261	その他	83,122	小計	849,426	その他有価証券評価差額金	△118,271	繰延税金資産の純額	1,105,074	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,355</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,986</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">172,698</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">59,682</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">219,502</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">445,609</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">300,258</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">138,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406,844</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">△696,599</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">710,244</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">737,233</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,060千円	未払事業税	22,330	その他	5,965	小計	32,355	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,986	役員退職引当金否認	172,698	投資有価証券評価損否認	59,682	退職給付引当金否認	219,502	子会社株式	445,609	子会社の減資に伴う譲渡益課税額	300,258	子会社の減資に伴うみなし配当額	138,980	その他	56,126	小計	1,406,844	その他有価証券評価差額金	△5,366	繰延税金資産の純額	737,233
貸倒引当金損金算入限度超過額	247,687千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	59,276																																																								
その他	66,956																																																								
小計	373,919																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	213,577																																																								
役員退職引当金否認	234,319																																																								
商品取引責任準備金否認	61,330																																																								
投資有価証券評価損否認	20,815																																																								
退職給付引当金否認	236,261																																																								
その他	83,122																																																								
小計	849,426																																																								
その他有価証券評価差額金	△118,271																																																								
繰延税金資産の純額	1,105,074																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4,060千円																																																								
未払事業税	22,330																																																								
その他	5,965																																																								
小計	32,355																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,986																																																								
役員退職引当金否認	172,698																																																								
投資有価証券評価損否認	59,682																																																								
退職給付引当金否認	219,502																																																								
子会社株式	445,609																																																								
子会社の減資に伴う譲渡益課税額	300,258																																																								
子会社の減資に伴うみなし配当額	138,980																																																								
その他	56,126																																																								
小計	1,406,844																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,366																																																								
繰延税金資産の純額	737,233																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">194.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">179.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">436.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	6.1	子会社の減資に伴う譲渡益課税額	194.0	評価性引当額の計上	179.2	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.7																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																								
住民税均等割等	0.7																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																								
住民税均等割等	6.1																																																								
子会社の減資に伴う譲渡益課税額	194.0																																																								
評価性引当額の計上	179.2																																																								
その他	△0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.7																																																								

## (ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

4. 連結財務諸表の注記事項 (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

(1) 日本ユニコム(株)と日本ユニコム分割準備(株)の吸収分割について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

日本ユニコム(株)、日本ユニコム分割準備(株)

②事業の内容

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

日本ユニコム分割準備(株)

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

③企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、日本ユニコム分割準備(株)を承継会社とする吸収分割

④企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)(日本ユニコム(株))、日本ユニコム(株)(日本ユニコム分割準備(株))

⑤取引の概要

(イ)吸収分割の目的

日本ユニコム(株)がグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化することを目的として、日本ユニコム(株)を分割会社とし、日本ユニコム分割準備(株)を承継会社とする吸収分割を行っております。

(ロ)吸収分割の期日

平成18年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が承継会社に承継させた資産と負債の適正な帳簿価額の差額を子会社株式及び繰延税金資産として計上しております。

(2) ユニコムグループホールディングス(株)、ユニコム・インベストメント(株)の吸収合併について

1. 企業結合の概要

①結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、ユニコム・インベストメント(株)

②事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

ユニコム・インベストメント(株)

投資事業

③企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス(株)を存続会社とし、ユニコム・インベストメント(株)を消滅会社とする吸収合併

④企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)

⑤取引の概要

(イ)吸収合併の目的

グループ運営の効率化を目的とし、ユニコムグループホールディングス(株)を存続会社とし、ユニコム・インベストメント(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(ロ)吸収合併の期日

平成19年2月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が消滅会社より受入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の財務諸表上、当該消滅会社株式の帳簿価額と純資産との差額を特別損失に計上しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,400.63 円	1株当たり純資産額	1,286.79 円
1株当たり当期純利益	67.72 円	1株当たり当期純損失	△43.35 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67.59 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,048,970	△520,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	200,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(200,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	848,970	△520,942
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,194	12,017,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,878	54,883
(うち新株予約権)	(22,878)	(54,883)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数289,000株)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,431,213
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	15,431,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	11,992,020



## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年 5月18日開催の取締役会において、平成18年10月 1日（以下、「分割期日」という。）をもって、当社（分割期日に「ユニコムグループホールディングス株式会社」に商号を変更予定）の事業部門である商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業およびこれらに附帯する業務を、吸収分割により日本ユニコム分割準備株式会社（分割期日に「日本ユニコム株式会社」に商号を変更予定）に包括的に承継させることを決議し、同日「分割契約書」の調印を行っております。また、平成18年 6月29日開催の定時株主総会において、当該分割契約書が承認されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、経営の一層の効率化を図り、より強固な経営体制を築くべく持株会社体制に移行することを平成18年 2月14日開催の取締役会にて決議いたしました。持株会社体制への移行の目的は、①グループの戦略的マネジメントの強化、②経営資源配分の適正化、③自己責任経営の実現などであります。</p> <p>これを受け、平成18年 4月12日付けで、持株会社体制移行への第一ステップとして「日本ユニコム分割準備株式会社」（当社による100%出資）を設立いたしました。</p> <p>本件吸収分割は、その第二ステップであり、当社の事業部門および附帯する業務を吸収分割により包括的に日本ユニコム分割準備株式会社に承継させ、当社を持株会社化することを目的としております。</p> <p>2. 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、日本ユニコム分割準備株式会社を承継会社とする会社法第 2条第29号に定める吸収分割です。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>当社は、承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、承継会社は本件分割に際して当社に株式を割り当てません。</p>	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
4. 分割する資産・負債の項目および金額			
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
流動資産	36,123	流動負債	29,599
固定資産	3,626	固定負債	—
		特別法上の 準備金	151
合計	39,750	合計	29,750
<p>※ 上記は、平成18年3月31日現在の数字をもとにしております。</p> <p>なお、本件吸収分割によって実際に承継させる金額とは必ずしも一致いたしません。</p>			
5. 承継会社の概要			
<p>商号 : 日本ユニコム分割準備株式会社</p> <p>住所 : 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>資本金 : 5,000万円</p> <p>事業内容 : 商品先物取引業 金融先物取引業 商品投資販売業 証券仲介業</p>			
(2) 自己株式の取得終了について			
<p>当社は、平成18年3月20日開催の取締役会において決議された旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を終了しております。</p>			
1. 取得期間 平成18年3月20日から平成18年6月2日まで			
2. 取得株式数 普通株式 257,600株			
3. 取得価額の総額 549百万円			
4. 取得を必要とした理由			
<p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に取得。</p>			

## 8. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 種田 健 (現 情報システム部長)

取締役 河島 毅 (現 日本ユニコム(株)取締役副会長 本年5月25日付けで同社代表取締役社長就任予定)

取締役 貫 雄彦 (現 日産センチュリー証券(株)専務取締役)

#### ③ 就任予定日

平成19年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。